

2019年3月11～12日

世論調査(NHK)、改憲の動き、自衛隊・米軍、米予算教書、沖縄、政局、東京、大阪、核、日韓、3・11から8年

安倍内閣「支持する」42%「支持しない」36% NHK世論調査
NHK3月11日 19時00分



NHKの世論調査によりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より2ポイント下がって42%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は、1ポイント下がって36%でした。

NHKは今月8日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは2094人で、54%に当たる1132人から回答を得ました。

それによりますと、安倍内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より2ポイント下がって42%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は、先月より1ポイント下がって36%でした。支持する理由では「他の内閣より良さそうだから」が47%、「支持する政党の内閣だから」が19%でした。

逆に支持しない理由では「人柄が信頼できないから」が44%、「政策に期待が持てないから」が28%でした。

長期間勾留について

日産自動車のカルロス・ゴーン前会長が保釈されたことに関連して、長期間の勾留について、どう思うか聞いたところ、「証拠隠滅などを防ぐためにはやむを得ない」が41%、「人権の観点から認めるべきではない」が13%、「どちらともいえない」が39%でした。

米朝首脳会談について

アメリカと北朝鮮による2回目の首脳会談は、非核化と制裁の解除をめぐる立場の違いが明らかになり、合意には至りませんでした。

これについて、「合意した方がよかった」が9%、「合意しなくてよかった」が49%、「どちらともいえない」が36%でした。

日朝首脳会談について

また、安倍総理大臣が意欲を示している北朝鮮との首脳会談について、「できるだけ早く開催すべき」が28%、「成果が見込めない限り急いで開催する必要はない」が49%、「どちらともいえない」が17%でした。

普天間基地移設について

沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設計画に伴う名護市辺野古沖の埋め立てへの賛否を問う県民投票で、「反対」の票が多数を占めました。政府は普天間基地の返還を実現するため、予定どおり移設を進める方針です。

この政府の方針について、「評価する」が24%、「評価しない」が34%、「どちらともいえない」が34%でした。

厚生省 統計不正について

厚生労働省の毎月勤労統計調査の不正問題で、再検証を進めてきた特別監察委員会は、組織的な隠蔽は認められなかったとする報告書をまとめました。

再検証によって、問題の真相が解明されたと思うか尋ねたところ、「十分解明された」が1%、「ある程度解明された」が11%、「あまり解明されていない」が43%、「まったく解明されていない」が33%でした。

震災の教訓について

東日本大震災から8年となりました。災害への備えに震災の教訓が生かされていると思うか尋ねたところ、「十分生かされている」が4%、「ある程度生かされている」が51%、「あまり生かされていない」が32%、「まったく生かされていない」が4%でした。

各政党の支持率 NHK世論調査

NHK2019年3月11日 20時09分



各党の支持率は

▽自民党が36.7%

▽立憲民主党が5.5%

▽国民民主党が1.0%

▽公明党が3.4%

▽共産党が2.8%

▽日本維新の会が1.0%

▽自由党が0.2%

▽希望の党が0.1%

▽社民党が1.1%

▽「特に支持している政党はない」が40.6%でした。

統一地方選「関心ある」58% NHK世論調査

NHK3月12日 7時34分



来月行われる統一地方選挙について、NHKの世論調査で、どの程度関心があるか尋ねたところ、「関心がある」と答えた人は58%でした。

NHKは、今月8日から3日間、全国の18歳以上の男女を対象に、コンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の

番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは2094人で、54%にあたる1132人から回答を得ました。

相次ぐ児童虐待を受けて、政府は、親の体罰の禁止や、児童相談所の機能強化などを盛り込んだ法律の改正案を今の国会に提出する方針です。

これらの改正案で、児童虐待が減っていくと思うか聞いたところ、

「減っていく」が16%、「減っていかない」が43%、「どちらともいえない」が32%でした。

また、民法に規定されている、親が子どもを戒めることを認めた「懲戒権」の在り方について、「なくした方がいい」が14%、「なくさない方がいい」が18%、「どちらともいえない」が55%でした。

来月行われる統一地方選挙にどの程度関心があるか尋ねたところ、「非常に関心がある」が16%、「ある程度関心がある」が42%、「あまり関心がない」が28%、「全く関心がない」が7%でした。

調査方法が異なり単純には比較ができないものの、前回、4年前の統一地方選挙を控えた3月に行った調査では、「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせ「関心がある」と答えた人は、65%だったのに対し、今回は58%でした。

改憲 「教育」前面に…下村氏 演説で強調

読売新聞 2019/03/12/05:00

自民党が、昨年まとめた4項目の憲法改正案の一つである「教育の充実」の訴えに力を入れている。最重要項目に掲げてきた憲法9条への自衛隊明記よりも幅広い支持を得やすいとみており、国会論議の進展につなげたい考えだ。



「教育充実」を巡る改憲の重要性を強調する下村氏（11日、松江市で）

「子どもが勉強したいと思っても、経済的な理由によって学ぶ機会を奪われることがないような教育立国を（憲法改正で）つくりたい」

自民党の下村博文・憲法改正推進本部長は11日夜、松江市で演説し、憲法で国に教育の環境整備の努力義務を課すことの重要性を強調した。

改憲4項目にはほかに、緊急事態条項、参院選の合区解消があるが、下村氏は今年に入り、教育の充実を発信することが増えた。9歳で父親を交通事故で亡くし、奨学金を借りながら高校、大学に進んだ下村氏にとって、教育問題はライフワークだ。下村氏は、自衛隊明記は「イデオロギー的な問題がある」として、各党の理解を得るのに時間がかかるとみている。国会発議ができる状況であれば、自衛隊明記だけにこだわらず、教育の充実についても世論を喚起していく考えだ。

党教育再生実行本部（馳浩本部長）も2月、「憲法における教育課題を考えるプロジェクトチーム」を設置した。所属議員に教育の充実について理解を深めてもらうため、有識者を招いた勉強会を重ねている。

自民党は昨年の臨時国会で4項目の提示を目指したが、一部野党が衆参の憲法審査会の開催に応じず、見送りを余儀なくされた。わかりやすいテーマで国民の関心を高め、野党が国会での議論を拒めない雰囲気をつくる狙いもある。

ただ、他党から協力を得られるかは不透明だ。自民案の「教育の充実」について、立憲民主党は「国際人権規約で定められた『高等教育の漸進的無償化』を順守すれば良く、改憲は不要だ」（山花郁夫・党憲法調査会長）と反対姿勢を示している。国民民主党も小沢一郎共同代表が率いる自由党との合流協議を進めており、「『小沢カラー』から憲法論議でも対決姿勢が強まる」との見方がある。

夏に参院選を控えた今国会は、与野党の対決色がさらに強まることが予想される。自民党からは「野党が憲法論議で与党に協力するとは思えない」といった悲観論も出ている。

自衛隊派遣へ、シナイ半島を調査 防衛省、停戦監視活動で

2019/3/11 21:05 共同通信社

防衛省は11日、エジプト・シナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視活動を行う「多国籍軍・監視団」（MFO）司令部への自衛隊員2人の派遣に向け、現地調査を実施したと発表した。今後、政務三役が現地を視察するなどし、今春の派遣を目指して準備作業を進める。

調査は6～10日の日程で実施。防衛省や内閣府職員ら計10人が司令部を訪れ、治安情勢に加え、派遣時に想定される要員の勤務環境や医療態勢などを確認した。派遣時に準用される国連平和維持活動（PKO）参加5原則に抵触する問題点はなかったとみられる。

シナイ半島 陸自派遣へ現地調査…停戦監視団 治安や医療体制

読売新聞 2019/03/12/05:00



防衛省は11日、エジプト東部のシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の停戦監視にあたる多国籍軍監視団（MFO）に陸上自衛官を派遣するため、調査チームが6～10日にエジプトを訪問したと発表した。

政府は、MFOの司令部要員2人を送る方向で、2016年3月に施行された安全保障関連法で新設された国際連携平和安全

活動が適用される初めてのケースとなる。派遣される陸上自衛官は、シナイ半島南端のエジプト・シャルムエルシェイクのMFO司令部で、連絡調整などの任務にあたる方向だ。

自衛官ら10人による調査チームはMFO司令部を訪れ、現地の治安情勢や派遣要員の安全確保策、医療体制などを調べた。政府関係者によると、派遣する上での特段の問題は見つからなかったという。政府は近く防衛政務官を現地に送り、さらに調査を行う方向だ。問題がないと最終確認されれば、実施計画を閣議決定した上で、今春にも陸上自衛官2人を派遣する。

多国籍軍監視団の連絡調整任務は、国連平和維持活動(PKO)と類似した活動となる。政府はMFOへの自衛官派遣で、日本として積極的に国際貢献する姿勢を示したいと考えた。

FA18 戦闘機2機が空中接触 けが人なし 米海兵隊基地上空 沖縄タイムス 2019年3月10日 09:46

【平安名純代・米国特約記者】米カリフォルニア州の海兵隊基地トゥエンティナインパームス地対空戦闘センター上空で2月28日、FA18ホーネット戦闘攻撃機2機が空中で接触する事故を起こしていたことが9日までに分かった。負傷者はいない。米海軍安全センターは、事故の深刻度を示す4分類のうち、最も重大な「クラスA」に分類した。



FA18ホーネット (資料写真)

同センターによると、事故機は同州ミラマー海兵航空基地の第3海兵航空団所属。空中で接触後、2機とも無事に着陸し、操縦士2人とも無傷だった。

FA18を巡っては、昨年12月に高知県沖の太平洋上で、米海兵隊岩国基地(山口県)所属のKC130空中給油機と接触して墜落し、海兵隊員6人が死亡した。

墜落機と同型のFA18戦闘攻撃機は、米軍嘉手納基地や普天間飛行場に米本土の米軍基地から外来機として飛来している。

クラスAは、被害が200万ドル(約2億2千万円)以上または死者が出た事故に適用される。

米軍駐留経費「適切に分担」＝菅官房長官

時事通信 2019年03月11日 17時48分

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、トランプ米政権が日本など米軍の駐留する同盟国に対し、経費総額の1.5倍の支払い要求を検討していると米メディアが報じたことに関し、「従来、米国政府は日本の駐留経費負担を高く評価している。現在の駐留経費は両政府の合意に基づき適切に分担されている」と指摘した。

米軍駐留経費、日本は「適切に分担」 官房長官

日経新聞 2019/3/11 19:00

菅義偉官房長官は11日の記者会見で、日本の駐留米軍の経費に

ついて「日米両政府の合意に基づき適切に分担されている」と述べた。米国の一部報道でトランプ政権が同盟国への経費負担の積み増し要求を検討していると伝えられたことでは「現行の協定は2021年3月まで有効で、新たな交渉は開始していない」と語った。

「米政府は日本の駐留経費負担を高く評価している」とも強調した。

米ブルームバーグ通信はトランプ政権が日本やドイツなど同盟国に駐留米軍の経費を巡り、現在かかっている経費全額に5割を積み増した金額の要求を検討していると伝えていた。

イージス・アショアの配備候補地で電波影響調査 山口 萩

NHK2019年3月11日 19時15分



新型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地になっている山口県萩市の自衛隊の演習場で、11日から類似するレーダーを使って周辺への電波の影響を確かめる調査が始まりました。現地での調査はこれが最後となる予定で、防衛省は来月以降、配備に適しているかどうか判断したいとしています。この調査は、「イージス・アショア」の配備計画をめぐって、レーダーの電波による健康への影響などを懸念する声が地元から上がっていることを受けて防衛省が始めました。

類似する陸上自衛隊の対空ミサイルのレーダーを使って「イージス・アショア」と同じ周波数帯の電波を実際に出し、演習場やその周辺で測定が行われました。

調査は8か所で電波の強度を確認する方法で、4日間にわたって行われます。

一方、11日の調査は地元の住民にも公開され、住民からは方法が適切なのか疑問の声も相次いでいました。

住民の1人は「イージス・アショアと全く同じ状況で行った調査とは言えず、影響がきちんと分かるのか不安です」と話していました。

中国四国防衛局本多宏光企画部長は「今回の調査を通じて住民の不安を解消していきたい」と話していました。

現地での調査はこれが最後となる予定で、防衛省は来月以降、「イージス・アショア」の配備に適しているかどうか判断したいとしています。

米の兵器輸出 世界の36%に トランプ政権で拡大

東京新聞 2019年3月11日 夕刊

【ロンドン＝共同】スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は十一日、二〇一四～一八年に世界で行われた兵器取引に関する報告書を発表した。世界最大の輸出国である米国の輸出量は五年前の〇九～一三年と比べて29%増加、世界全体に占めるシェアも6ポイント増の36%に上った。

トランプ米政権は自国製品の購入を積極的に呼び掛ける「バイ・アメリカン」の一環として、日本を含む海外への武器の売却拡大を目指している。SIPRIは「世界一の武器供給国としての地位を一層強固にした」と指摘した。

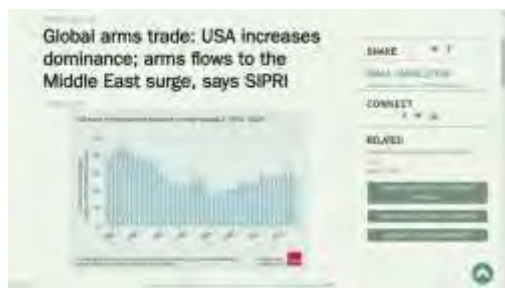
米国の輸出先の52%はサウジアラビアなどの中東地域だった。報告書は、戦闘機が当面の主要な輸出品であり続けると推測。例として、最新鋭ステルス戦闘機のF35を巡り、米国から百五機取得することを閣議了解した日本を挙げた。

輸出量で米国に次ぐ二位はロシア。フランス、ドイツ、中国と続き、上位五カ国だけで世界全体の約75%を占めた。

輸入ではサウジアラビアがシェア12%でトップ。報告書は輸入シェアで六位だった中国について「自国での生産能力が急速に高まっているが、戦闘機のエンジンなど一部の技術は依然、輸入に依存している」と分析した。

武器輸出 米の世界シェア 36%に増加

NHK2019年3月11日 21時51分



スウェーデンの研究機関は、過去5年間の国際的な武器の取り引きをまとめた報告書を発表し、世界最大の武器輸出国であるアメリカの世界シェアが36%にまで増加したほか、中東地域の輸入が急増したと指摘しています。

世界の軍事情勢を分析しているスウェーデンのストックホルム国際平和研究所は11日、2014年から去年までの過去5年間の国際的な武器の取り引きをまとめた報告書を発表しました。

それによりますと、世界最大の武器輸出国であるアメリカの武器輸出は、去年までの5年間は、その前の2013年までの5年間に比べて29%増加し、世界全体に占めるシェアも6ポイント増えて36%になったということです。

また、アメリカに次ぐ武器の輸出国は、ロシアで世界全体の21%を占め、次いで、フランスが6.8%、ドイツが6.4%、中国が5.2%などとなっており、上位5カ国で世界全体の4分の3を占めています。

一方、武器の輸入を見ますと、湾岸諸国を含む中東地域が、過去5年間は、その前の5年間に比べ87%増加していて、ほかの地域で軒並み輸入が減少する一方、中東地域だけが突出して増加しています。

ストックホルム国際平和研究所の研究員は「紛争や緊張が広まっている湾岸諸国では、アメリカなどからの武器の需要が高まっている」と指摘しています。

裁判権放棄 米以外とも密約 53年に政府、英・豪などに適用

東京新聞 2019年3月11日 夕刊

日本に駐留する米軍人らの刑事事件を巡り「重要な事件以外、日本は裁判権を行使しない」とした一九五三年の日米密約を踏まえ、日本政府が同年、米国主体の朝鮮国連軍との地位協定交渉で英国やオーストラリアなど英連邦の四カ国にも密約を適用していたことが十日、機密解除された複数の英公文書で分かった。裁判権放棄が広範に行われていた可能性がある。

日米間では在日米軍の権利・義務を規定した日米地位協定がある。日本は国連軍とも別に地位協定を結んでおり現在も有効。締約国は神奈川県や沖縄県などの七カ所の在日米軍の施設を使用できる。裁判権放棄の密約が継承されているかどうか検証が必要になりそうだ。日米密約が適用されたほかの二カ国は、カナダ、ニュージーランド。

琉球大の我部政明教授が英国立公文書館で入手した。我部氏は「米軍に加え国連軍参加の英連邦との密約が存在していた。裁判権行使という主権の実質を相手国に委ねる一方、体面を重視する姿勢は日米同盟や基地使用に関する説明責任に向き合わない現在の日本政府の態度につながる」と指摘している。

日米は五二年、日米地位協定の前身に当たる行政協定を結び、米軍人や軍属らによる日本国内の犯罪全てで米側に裁判権を与えたが、五三年九月の改定で公務中の事件などを除き、日本に第一次裁判権が移った。だが実際は同年の日米合同委員会の記録で日本側が「重要な事件」以外で裁判権を行使しないと陳述し、米軍人らの事件で裁判権放棄の秘密合意を交わした。（共同）

米財政赤字、10年で807兆円＝壁、国防費を増額一予算教書
時事通信 2019年03月12日01時24分

【ワシントン時事】トランプ米政権は11日、2020会計年度（19年10月～20年9月）予算教書を発表した。メキシコ国境の壁建設費や国防費の増額を提案。歳入が伸び悩む中、財政赤字は今後10年で累計7兆2590億ドル（約807兆円）に拡大する見通しだ。

経済成長率は20年が3.1%、21年から24年までは3.0%と想定。個人所得減税の恒久化などで、議会予算局（CBO）の予測より高い成長を見込む楽観的な内容となっている。

20年度の歳出は前年比4.8%増の4兆7460億ドル。単年度の財政赤字は2年連続で1兆ドルを超える見通し。

歳出の約3割を占める裁量的経費では、国防費の増額を要求。不法移民対策の強化へ壁建設費86億ドル（約9600億円）を求めた。インフラ投資は10年間で2000億ドルを提案した。一方で社会保障給付など義務的経費は圧縮する。

米国防費5%増額 予算教書、「壁」建設費に86億ドル

日経新聞 2019/3/12 1:18

【ワシントン＝河浪武史】トランプ米政権は11日、2020会計年度（19年10月～20年9月）の予算教書を議会に提出した。社会保障給付を除く「裁量的経費」は、国防費を5%増額する一方、教育費などの非国防は5%削減を求めた。10年間で2000億ドルのインフラ投資予算も要求し、追加の経済対策に意欲もみせた。

ただ、メキシコ国境の「壁」の建設費も要求しており、議会審議は紛糾しそうだ。



教育費などの非国防は5%削減を求めた＝ロイター

米大統領の税財政方針を示す予算教書は、施政方針である一般教書、経済情勢判断を説明する大統領経済報告と並ぶ「三大教書」の一つ。米国では税財政の立案・決定権は連邦議会にあるため、予算教書に強制力はないが、今後の議会審議のたたき台となる。20会計年度の歳出全体は、前年度比5%増の4兆7460億ドルを見込んだ。社会保障給付など「義務的経費」は2兆8410億ドル、国防費や公共事業費などの「裁量的経費」は1兆4260億ドルとした。税収などの増額を見込んだもの、歳入は全体で3兆6450億ドルにとどまると分析した。

歳出で増額を求めるのは国防費だ。トランプ政権は中国やロシアとの対抗姿勢を強めており、国防費は19年度の7160億ドルから7500億ドルへと5%増額するよう促した。ただ、財政赤字は19年度以降、4年連続で1兆ドル超に悪化すると分析。教育や科学技術など非国防費は5%削減するよう求め、社会保障制度の改善なども合わせて10年間で2兆7千億ドルの財政改善を見込んだ。

予算教書では今後10年間の経済成長率を年3%前後と見込んだ。米成長率は大型減税の効果で18年こそ2.9%と高めだったが、国際通貨基金（IMF）などは減税効果が薄れる20年以降は1%台に低下すると見込んでいる。トランプ政権は強気の経済成長と税収増を想定することで、今後15年で財政赤字が解消できると主張した。

トランプ政権はメキシコ国境の「壁」の建設費として、20年度予算に86億ドルを計上するよう要求した。19年度は14億ドルにとどまり、トランプ氏は国家非常事態を宣言して国防予算などから計81億ドルを確保するとしている。トランプ政権は改めて正規予算に建設費を計上するよう求めるが、下院で多数派を奪還した野党・民主党の反発は必至で、9月に向けて本格化する予算審議は難航しそうだ。

沖縄も米朝関係を注視 米韓最大規模の軍事演習「フォール・イーグル」終了の影響は？

沖縄タイムス 2019年3月12日 05:00

米韓両政府が朝鮮半島の完全な非核化を目指す一環として、北朝鮮への軍事的圧力と位置付け毎年春に実施していた最大規模の軍事合同演習「フォール・イーグル」の終了を発表した。北朝鮮のミサイル発射の動きが報道されるなど不安定な要素は残るが、在沖米軍基地の運用に大きな影響を与えかねないとして地元は米朝関係を注視している。（政経部・銘苅一哲、中部報道部・勝浦大輔、篠原知恵）



在韓米軍烏山基地から飛来した4機目のU2偵察機。U2は連日、離着陸を繰り返した＝1月29日、嘉手納基地（読者提供）

普天間（海兵隊）

日本政府は米軍普天間飛行場を拠点とする在沖海兵隊が駐留する理由として朝鮮有事への対応を上げており、将来的に朝鮮半島の非核化が実現すれば海兵隊の存在理由は限りなく小さくなる。朝鮮半島の情勢と在沖海兵隊を巡っては2018年3月に県が米ワシントンで開催したシンポジウムで、ペリー元国防長官が「北朝鮮の脅威がなくなれば、在日米軍、特に普天間に駐留している部隊について、その存在理由が完全になくなり得る」と発言した。

普天間を抱える宜野湾市の松川正則市長は、米韓軍事合同演習が終了したことについて「一つの戦略であり、あくまで政治的な配慮だろう」と評価。米朝首脳会談後も、北朝鮮が核施設整備を進めているなどの報道があることに言及し「米朝の関係性もまだよくわからない。在沖海兵隊の必要性などの議論に結びつく状況ではないのではないか」と慎重な姿勢を示す。

一方で、玉城デニー県政は北朝鮮問題の情勢の変化が、沖縄の最大の政治課題である辺野古の新基地問題に影響するとの見方を示す。玉城知事は昨年11月、岩屋毅防衛相との会談で米朝首脳会談を引き合いに出し「安全保障環境は平和環境の構築に変化している。（日本政府の）辺野古が唯一の解決策との固定観念にとらわれず、県民の理解を得られない新基地建設を断念してほしい」と迫るなど、朝鮮半島の非核化に向けた動きを注視する。

嘉手納（空軍）

フォール・イーグルは米海軍・米海兵隊が主に参加するため、空軍の嘉手納基地で打ち切りに伴う大きな影響は確認されていない。

ただ米朝首脳会談日を含む1～3月の44日間、米太平洋空軍の在韓米軍烏山（オサン）基地配備のU2偵察機（通称ドラゴンレディ）4機は嘉手納を拠点に飛行。北朝鮮の情報収集にも動いていたとみられ、国際情勢と密接に結びついた嘉手納基地の存在感をみせつけた。

米朝の緊張関係が緩和され在韓米軍が縮小されれば、前線としての嘉手納の重要性が高まり、オサン基地配備のF16戦闘機など一部運用が機能移転される可能性もある。一方で米朝関係が悪化しても重要性は高まりかねず、ミサイルの弾道の追尾・観測を主な任務とするRC135S（通称コブラボール）の嘉手納を拠点とした飛行が活発化するとの見方もある。

嘉手納町議会基地対策特別委員会の當山均委員長は「嘉手納にしていると国際情勢の緊張感を肌で感じる。軍事基地なので国際情勢が運用に影響を与えるのは当たり前かもしれないが、これ以上の基地負担は受けられないというのが町民の総意だと思う」と話し

た。

「あまりにひどい」波紋広がる防衛相発言 自分の言葉で語る「岩屋流」 際立つ沖縄との乖離

沖縄タイムス 2019年3月10日 05:00

岩屋毅防衛相の国会や記者会見での名護市辺野古の新基地建設を巡る発言が波紋を広げている。「米軍普天間飛行場を返還するため」という目的を説明しようというのが本心とみられるが、現状は辺野古に固執する政府方針と「辺野古反対」の民意との乖離（かいり）を浮き彫りにしている。（東京報道部・大城大輔）



防衛族 衆院8期目 麻生派

岩屋氏は早稲田大の雄弁会出身で、ゆっくりとした語り口が特徴。自民党内で国防部長や安全保障調査会長を歴任した「防衛族」議員だ。衆院8期目で麻生派に所属。安保法制の与党協議主要メンバーで法整備を推し進める一方、「自衛隊のリスクは高まる」と、リスク増を認めない安倍政権に異を唱えたこともある。

大臣就任後、記者会見などでは想定問答を集めた紙に目を落とさず、自身の言葉で語ることもしばしば。政権にとって重要課題である沖縄に関する答弁も岩屋流だ。「南西地域を守ることは沖縄を守ることであり、沖縄を守ることは日本を守ることだ」などの言い回しもある。

「辺野古反対」が多数を占めた県民投票の結果を受けた2月26日の記者会見では、「沖縄には沖縄の民主主義があり、国には国の民主主義がある。それぞれに民意に対して責任を負っている。沖縄の民意はしっかり受け止めないといけないが、国も民主的に選挙された国会によって内閣が構成され、時の政権は日本の国の安全保障という大きな責任を負っている」と言葉をつないだ。

記者団に「国は強大な力を持っているということを示そうとしているのか」と詰められると、「そういうことではない。沖縄の皆さんにも多くの悩みはあると思うが、国は国で悩み、考えながらこの政策を進めている」と言葉を選んだ。

「1日も早い普天間返還を」

「辺野古に移設し、普天間飛行場を全面返還する」という政府方針の説明を尽くそうとする中、今月5日の参院予算委員会では「かねてより事業を継続させていただきたいと決めていた」と、県民投票前に辺野古の工事続行を決めていたと明かし、「あまりにひどい発言だ。直接民主主義の趣旨を理解していない」（謝花喜一郎副知事）と強い反発を買った。

防衛省関係者は「自分の言葉で伝えようとするのは長く防衛に

関わってきた岩屋さんらしい」と評する。事前決定の発言は「一日も早く普天間を返還したいという思いの中での発言だ」と解説した。

説明する姿勢は見せるも、工事を強行している実態は変わらず民意との乖離が際立つ。軟弱地盤の改良工事が必要となり工事は長期化することが確実で、普天間の早期返還も不透明だ。

県幹部は「政府は『沖縄に寄り添う』というが、それはまやかしかた」と批判した。

岩屋防衛相「誤解、曲解されて報じられた」 沖縄県民投票の結果を巡る発言

沖縄タイムス 2019年3月9日 17:33

【東京】岩屋毅防衛相は8日の衆院安全保障委員会で、沖縄県名護市辺野古の新基地建設の賛否を問う県民投票の結果を受けて「沖縄には沖縄の民主主義があり、国には国の民主主義がある」などと発言したことについて、「誤解をもしを受けた向きがあるなら、おわびしたい」と謝罪した。



岩屋防衛相

社民党の照屋寛徳国対委員長は委員会で「乱暴な論理で、県民を威圧、愚弄（ぐろう）するものであり、断じて許せない」と批判。これに対し岩屋氏は「誤解、曲解されて一部に報じられたことを、非常に残念に思う」と述べた。

岩屋氏は、県民投票の結果について「真摯（しんし）に受け止める」としながら、国は安全保障や外交の責任を負っているとして、「（沖縄も国も）どちらも大事。政府も悩み苦しみ、どうやったら抑止力を維持して沖縄の負担を軽減できるか、悩み抜いて事業を進めているという思いを言葉に込めた」と釈明した。

普天間飛行場「フライトラインフェア」 陸自機初展示 緊密ぶりアピールか

琉球新報 2019年3月11日 11:23



【宜野湾】在沖米海兵隊は9、10の両日、沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場で機体の展示などをする公開イベント「フライトラインフェア」を開いた。今年は初めて陸上自衛隊の機体も展示された。連携強化を進める両者が緊密ぶりをアピールする狙いがあるとみられる。

基地問題を前面に 屋良氏政策発表 政党間連携に課題



支持者らにあいさつし、政策を発表する屋良朝博氏（前列中央）＝10 日、沖縄市安慶田の後援会事務所
＜解説＞

4 月 21 日投開票の衆院沖縄 3 区の補欠選挙に向けて玉城デニー知事の後継として出馬する屋良朝博氏は、米軍普天間飛行場の移設に伴う辺野古新基地建設の阻止を最大の公約に掲げた。新基地建設問題を前面に打ち出すことで 2 月の県民投票で示された「反対」の民意を追い風に支持拡大を図る狙いがある。

フリージャーナリストの屋良氏は基地問題をライフワークにしており、今回掲げた 28 項目の政策のうち、8 項目を基地問題に関する公約にした。普天間飛行場を運用する海兵隊について「運用を変えるだけで沖縄から移すことは可能になる」との持論を展開し、選挙戦では正面から基地問題を問う考えだ。

基地問題に関する公約には、基地従業員の雇用対策や軍用地主の利益を保護するための「跡地利用促進基金」の創設を掲げるなど、支持組織である全駐労を含めた労組への配慮もみられた。

新基地建設を巡っては、相手候補である自民党公認の島尻安伊子氏が新基地建設「容認」を明確にしたばかりだ。玉城知事は島尻氏の発言について「（辺野古が）選挙の争点であることを本人がはっきりと言った。我々も争点として堂々と訴えていきたい」と述べた。新基地建設の是非を最大の争点にすることで選挙戦を有利に運びたい思惑がにじむ。

一方、会見では、屋良氏が所属する自由党と国民民主党が衆参両院で統一会派を組むことに合意したことについて質問が飛んだ。屋良氏は「私が出馬を決めた後に出てきた話だ」として、当選後にどの政党、会派に所属するかについては「玉城知事とも相談しながら最終的には決めていきたい」と述べるにとどめた。各政党が相乗りする「オール沖縄」候補として、今後の政党間の連携に課題が残ることを印象付けた。

（吉田健一）

辺野古移設を阻止 屋良氏が政策発表 衆院 3 区補選

琉球新報 2019 年 3 月 11 日 05:30



政策を発表する屋良朝博氏＝10 日、沖縄市安慶田

4 月 21 日投開票の衆院沖縄 3 区補欠選挙への出馬を表明しているフリージャーナリストで新人の屋良朝博氏（56）は 10 日、沖縄市の後援会事務所で記者会見し、政策を発表した。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設阻止を最大の公約に掲げ「辺野古埋め立ては不要であり、普天間飛行場は即時全面返還すべきだ」と強調し、普天間返還プランの策定などを掲げた。基地問題を解決し、県民の暮らし向上に向けた「21 世紀うまんちゅ行動計画」を提唱し、県民所得や企業収益の向上、子どもの貧困対策の強化、日米地位協定の抜本改定などを打ち出した。

屋良氏は普天間飛行場を含めた在沖海兵隊の在り方について「運用を見直すだけで大幅な削減が可能だ。まずは日本の政治の認識を変えていかなければならない。普天間の機能停止はすぐにでもできることだ」と指摘した。日米地位協定の抜本改定の実現に向け、施設管理権の日本側への移行や欧州並みの基地使用協定の締結などを盛り込んだ。

経済振興策では、輸送コスト低減による企業収益の向上や中北部地区への中継貿易拠点の整備、大型クルーズ船の寄港地となる本部港から山原を周遊する路面電車整備などを掲げた。

子どもの貧困対策や社会福祉の充実に向けては「公共工事が増えることで、社会保障費や子育て支援、就学援助が削られてしまう自治体もある。公共工事ではなく人に投資する仕組みをつくるのが急務だ」と指摘し、人材育成や社会福祉を充実させた予算編成を提唱した。

屋良氏は「オール沖縄」候補として無所属で出馬し、県政与党のどの政党からも推薦を得ない考えを示した。昨年 9 月の知事選で玉城デニー氏が取ったのと同様の選挙態勢で臨む。

辺野古新基地造らず普天間を返還 屋良朝博氏が政策発表 衆院沖縄 3 区補選

沖縄タイムス 2019 年 3 月 11 日 05:41

4 月 21 日投開票の衆院沖縄 3 区補欠選挙に「オール沖縄」勢力の支援を受け立候補を予定しているフリージャーナリストの屋良朝博氏（56）は 10 日、沖縄市内で政策を発表した。最重要政策として、名護市辺野古の新基地建設によらない米軍普天間飛行場の即時全面返還を掲げた。



政策を発表する屋良朝博氏＝10 日、沖縄市安慶田

米海兵隊の運用見直しにより、部隊の大幅な削減が可能になるとの考えを示し、「何が一番現実的かという議論が政治の責任でなされるべきだ」と訴えた。

一方「海兵隊は必ず沖縄でないと運用できないのかなどの議論が国内で全くない」と指摘。これまで米国が提案した米軍本土移転は日本政府が拒否してきたとした上で「（普天間問題を）難し

くしているのは日本の政治で、その意識を変えていく」と意欲を示した。普天間飛行場の機能停止に関しては「すぐにでもできると考えている」とした。

一方、経済振興や暮らしの質向上に向け、輸送コストの低減や中北部地区への物流中継拠点の形成、観光拠点整備による北部地域の活性化などを提案した。

また、公共工事の増加により社会保障などの扶助費を削減している自治体があるとし「沖縄振興は人に投資する仕組みが急務だ」と述べ、振興策を構造的に見直す必要性を示した。

さらに、返還跡地の再利用や基地従業員の雇用不安の解消にも取り組むと説明。日米地位協定第3条で米側に認めている施設管理権の日本への移管や基地使用協定締結も盛り込んだ。

「自分の島はこの事だけなのか」沖縄で検索すると嫌になったが... 若者が振り返る県民投票

沖縄タイムス 2019年3月12日 06:12

【宜野湾】「辺野古」県民投票の会の活動に関わった若者たちが語り合うトークイベントが1日夜、市内の「カフェユニゾン」で開かれた。これまでの活動を振り返り、今後への思いも語った。写真家の石川竜一さん（34）もゲストに招かれた。



県民投票について語り合ったトークイベント＝宜野湾市のカフェユニゾン

那覇市の大学職員、大城章乃さん（28）は基地問題について考えるきっかけを語った。ハワイの大学院に留学した時のこと。沖縄のことを研究しようと、論文検索サイトで「okinawa」と打つと、出てきたのは基地問題のことばかり。他の課題や良い面もあるのに「自分の島はこのことだけなのか」と嫌になった。労働問題をテーマに選んだが、沖縄に非正規雇用が多い背景を調べていくと、基地問題や沖縄戦からの歴史に行き着き、「向き合えないといけない」と思ったという。

県民投票を目指す署名集めの前から関わった大城さん。反対多数の結果が出て、全国的には思ったほど注目されなかったといい、もっと伝えていく必要性を感じている。一方で、若者たちそれぞれに今後の道がある。大城さんは4月からドイツに行き、沖縄研究に携わる予定だ。

宜野湾市在住の石川さんは、自宅から見える米軍機の写真などを盛り込んだ作品を紹介。写真集を出したことで人との関わりが増えると、自然と米軍機などが写真に入ってくるようになり、「写っているものを無視しちゃいけないんじゃないかな」と思ったという。

K8 護岸で碎石投入 作業続く辺野古新基地

沖縄タイムス 2019年3月11日 13:09

沖縄県名護市辺野古の新基地建設で11日、米軍キャンプ・シュワブ沿岸では、K9護岸に接岸した台船から埋め立て土砂をダンプトラックに積み替える作業などが確認された。



碎石の海への投入が続くK8護岸＝11日、名護市辺野古

今月から工事に着手したK8護岸では、網状の袋から碎石を海に投入し、シャベルでならす作業が進んでおり、碎石が積まれた部分は約30メートルになっていた。

新基地建設に反対する市民らは、カヌー7艇、船2隻で午前8時ごろから抗議した。

【政なび】ゆとりある答弁こそ

読売新聞 2019/03/12/05:00

攻撃は最大の防御なり——今の通常国会の審議で、こんな言葉を思い起こさせる安倍首相の答弁が目につく。

2月の自民党大会で民主党政権を「悪夢」と表現したことを巡っては、旧民主党議員が質問で問題視する度に「では、なぜ民主党という名前を変えたのか」「民主党政権では今より、3割も中小・小規模事業者の倒産件数は多かった」などと反撃。閣僚からは「首相のように反転攻勢したい」との声も漏れる。

6日の参院予算委員会で、激しい言葉を投げかける野党議員に「人格的な批判は、まだ若い議員だから、将来を思えば控えた方がいい」と諭した様子からは、参院選を意識し、与党トップとしてあえて激しい野党批判をせざるを得ない心境もうかがえる。

ところが、選挙とは無関係の横畠裕介・内閣法制局長官までもが、野党議員の質問を批判する答弁を行い、撤回、謝罪に追い込まれた。立憲民主党の辻元清美国会対策委員長は「朱に交われば赤くなる」と、首相の答弁ぶりが伝染したと糾弾する。

歴代首相の中には、国会答弁の要諦を「100%答えるべきところを70～80%にとめ、20～30%のゆとりをのこしておくことだ」と考えていた人もいう（橋口収著「若き官僚たちへの手紙」）。

感情的な言葉の応酬ばかりでは、国会は荒れるばかりだ。ゆとりを残した、掘り下げた政策論議こそが、有権者の選択に資する。（森藤千恵）

「政府は横柄」野党反発…参院予算委 談笑や不適切発言

読売新聞 2019/03/12/05:00

2019年度予算案を審議する参院予算委員会で、閣僚ら政府側に横柄とも取れる言動が目立ち、野党の反発を招いている。審議はおおむね順調に進んでいるだけに、与党内には緩みを警戒する声がある。

自民党の二階幹事長は11日の記者会見で、国会審議での政府

側の態度について「本人たちの自覚の問題だ」と突き放した。

野党が問題視するのは、安倍首相や閣僚が談笑する姿がたびたび見られることだ。6日朝には、予算委理事会で野党筆頭理事だった国民民主党会派の森裕子氏が「あんな閣僚席を見たことない。へらへら笑って」と抗議し、自民党の石井準一与党筆頭理事が「厳しく伝えたい」と応じた。

ところが、直後の予算委でも首相と麻生財務相、茂木経済再生相が野党の質問中に談笑し、休憩時に森氏が直接注意した。森氏によると、麻生氏は「何が悪いんだ」と反論したといい、昼の理事会でも石井氏は「閣僚には緊張感を持って対応するよう申し入れたい」と対応に迫られた。

同じ日の審議では、横畠裕介内閣法制局長官が答弁で行政監視機能に関する野党の質問を「声を荒らげて発言するようなことまで含むとは考えていない」と批判し、撤回した。8日に金子原二郎委員長（自民）が横畠氏に厳重注意した。

予算委は12日に公聴会、13、14両日に社会保障などの集中審議を行うことで与野党が合意している。審議ペースは与党の想定通りで、予算案は月末を待たずに成立しそうな情勢だ。自民党参院幹部は、閣僚や横畠氏らについて「順調だから緩んでいるんだろう」と苦々しく語る。

一方、不適切統計問題などを追及する野党側も政権を追い込めず、手詰まり感が漂う。閣僚の態度にかみつくのも「攻め手がないことの裏返しだ」（野党幹部）との見方が出ている。

【平成時代 政治回顧】＜10＞政治離れ…73・31%→53・68% 有権者とながり減る

読売新聞 2019/03/12/05:00

衆院選の投票率は1980年代まで70%前後で推移し、平成最初の90年（平成2年）も73・31%だった。それが直近の2017年は53・68%となり、20ポイント近くも低下した。

投票率の低下は、小選挙区制が導入された96年以降に鮮明になった。この年の投票率は59・65%で、初めて60%を下回った。

中選挙区時代は、個人後援会などの固い組織票を持つ候補者たちが有権者への直接的なアピールを競い合った。これに対し、基本的に各党1人の候補が無党派層など幅広い有権者の支持獲得を目指す小選挙区制では、政治家と有権者とのつながりが薄まり、選挙運動に触れる機会が減ったとの指摘がある。また、勝敗を事前に予想できる選挙区が多くなり、棄権も増えた。

小泉首相が郵政民営化に反対した造反組に「刺客」をぶつけた05年と、民主党の政権交代に期待感が高まった09年の2度の衆院選は、それぞれ67・51%、69・28%と6割台後半に投票率が高まった。しかし、直近2度の衆院選投票率は50%台前半に低迷している。

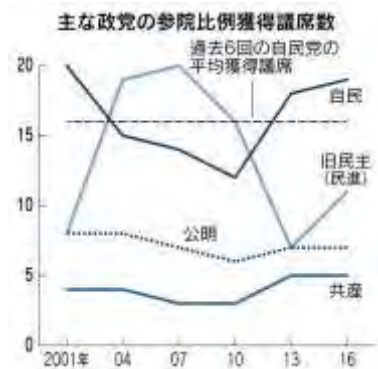
国は低投票率対策として、期日前投票制度を03年に導入した。投票しやすくなった利点の一方、投票率アップの効果は限定的で、選挙戦を見ずにあらかじめ決めた候補に投票するなどの問題点も指摘されている。「18歳選挙権」も17年衆院選から始まったが、盛り上がりは今ひとつだ。投票率が低ければ、支持団体や

組織を持つ自民、公明両党の与党が有利になるとされる。投票率は政党の浮沈も左右する。（次回は「連立政権」）

「16」自民の比例獲得議席の目安に 党内競争激しく 数字でみる参院選

2019/3/12 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

夏の参院選は比例代表の定数が2つ増え50になる。比例代表が現行の制度に変わった2001年以降、自民党は比例で平均16議席を獲得している。今回も「16」が目安となるが、候補者の乱立により党内競争は激しさを増す。



自民は小泉純一郎政権が発足した直後の01年参院選で、比例代表で20議席を獲得した。閣僚不祥事や「消えた年金」問題で批判を浴び、全体で公示前議席の半分にとどまった07年参院選も、比例代表に限ればピークだった01年の7割に当たる14議席を確保した。全国建設業協会や全国農業協同組合中央会（JA 全中）の政治団体、全国農政連などの組織票が底支えした。

政権復帰後の13年参院選の比例代表では18議席を獲得。前回の16年参院選は19議席に伸ばしている。夏の参院選で改選を迎える比例候補は13年の当選組にあたり、今回は改選議席の維持は難しいとの見方がある。

参院選の比例代表は全国単位だ。政党名でも個人名でも投票でき、その合計が政党の得票になる。政党への議席配分は「ドント式」と呼ぶ計算方法で決める。01年以来、同じ政党内では個人名での得票が多い順に当選する「非拘束名簿式」を採っている。

今回から比例代表で党が決めた特定候補を優先して当選させる「特定枠」が導入される。自民は特定枠を使い、隣接2県を1つの選挙区にした「合区」を巡る選挙区調整で「鳥取・島根」「徳島・高知」の選挙区から出馬できない現職2人を優遇する方針だ。

自民の当選2枠はあらかじめ埋まるため、仮に平均の16議席をとれたとすれば、事実上の当選枠は14議席となる。

自民の参院比例代表での獲得票数は13年は1846万票、16年は2011万票だった。最下位当選者の得票数は13年参院選が7万7千票、16年が10万1千票だった。今回は十数万票以上が必要との見方が出ている。

自民の比例代表の公認候補は現時点で31人と、すでに前回や前々回の参院選を上回る。酒販業界の全国小売酒販政治連盟は初めて候補を立てた。組織内候補が増えれば党全体の票を積み上げが狙える半面、候補者同士の集票競争は激しくなる。

旧民主党は07年参院選で政権批判票を取り込んで大勝し、比例で20議席を獲得。09年の政権交代につなげた。13年参院選の比例は7議席とピークの3分の1まで減った。

現在、旧民主の勢力は立憲民主党や国民民主党などに割れる。夏の参院選では比例代表で立民が自治労や日教組、日本郵政グループ労働組合（JP 労組）など官公庁系労組の候補を公認する。国民民主は自動車総連や電力総連など民間企業の労組の候補を立てる。

元自治省選挙部長の片木淳弁護士は「ドント式は得票数を割り算した後に小数点以下を切り捨てるため、少数政党には不利で大政党に有利になる。単純に党が割れるとマイナスだ」と指摘する。一方で「立民、国民民主の2党で支持層を広げれば合計の議席は増える」と語る。

自民 二階幹事長 “都知事選 都連が候補者の擁立作業急ぐべき” NHK2019年3月11日 20時15分



次の東京都知事選挙をめぐって、小池知事に協力する考えを示した自民党の二階幹事長は、東京都連が主体的に候補者の擁立作業を急ぐべきだという考えを示しました。

来年7月に任期満了を迎える東京都知事選挙をめぐって、小池知事に協力する考えを示した自民党の二階幹事長は、先週、知事と対立する党の東京都連の幹部と会談しました。

二階氏は、11日、記者会見で、記者団から、「小池知事への協力も含め東京都連に検討を促したのか」と問われ、「あらゆる選択肢がある」と述べるにとどめました。

そして、「東京の人たちが、その気になって、どうするか考え、奮起しないとダメだ。いつまでもゆったりしてはうまくいかない」と述べ、東京都連が主体的に候補者の擁立作業を急ぐべきだという考えを示しました。

国民民主、社民に衆院会派の合流打診

産経新聞 2019.3.11 21:10



国民民主党の玉木雄一郎代表

国民民主党の玉木雄一郎代表は11日、社民党の又市征治党首と国会内で会談し、衆院の国民民主党・自由党統一会派（39人）と社民党会派（2人）の合流を打診した。又市氏は回答を避けた。社民党は参院では立憲民主党と会派を組んでいる。

会談では参院選改選1人区の候補者調整についても協議し、又市氏は鹿児島選挙区で社民党候補を野党統一候補にしたい考え

を伝えた。国民民主党は同選挙区で新人の擁立を内定しており、今後、社民党候補への一本化の可否を検討する。

会談には国民民主党の平野博文、社民党の吉川元（はじめ）両幹事長が同席した。

自民、苦心の対抗馬擁立＝「維新包囲網」が課題一大阪ダブル選 時事通信 2019年03月11日 21時08分

大阪府知事・市長のダブル選をめぐり、自民党は地域政党「大阪維新の会」の対抗馬として、府知事選に元府幹部の擁立を決めた。本命視していた著名タレントの「急場しのぎの代役」とも映るが、今後は公明党や主要野党など国政での垣根を越えた「維新包囲網」をどこまで構築できるかが課題となる。

「みんなの力を借りないと大阪では勝てない。まずは自民党が死に物狂いでやることで、協力しようという党が出てくる」。自民党の二階俊博幹事長は11日の記者会見で、地元で奮起を求めた。

党大阪府連は当初、無党派層を含めた幅広い支持が得られると期待し、俳優で大阪市出身の辰巳琢郎氏に府知事選出馬を要請。二階氏も8日に東京都内で辰巳氏と極秘に会ったが、10日に固辞された。「知名度抜群だっただけに残念だ」。府連幹部はこう語り、肩を落とす。

府連は辰巳氏に断られた直後から、「次善の策」として念頭にあった小西禎一氏の擁立にかじを切り、説得を開始。小西氏が腹を固めたのは、出馬表明会見直前の11日午後という慌ただしさだった。

小西氏は維新代表の松井一郎知事の下で副知事を務めたが、最後は「維新の政策に嫌気が差して辞めた」（自民中堅）とされる。豊富な行政経験を持つ一方、知名度の低さを懸念する声は強い。

そのため、自民党は各党に小西氏支援を呼び掛ける方針だ。立憲民主党幹部は「基本的にその方向になる」と前向きで、国民民主党も同調する姿勢だ。ただ、衆院選での維新とのすみ分けを大阪で続けたい公明党の態度ははっきりしない。同党の斉藤鉄夫幹事長は11日、記者団に「地元の調整を見守る」と述べるにとどめた。

一方、共産党の小池晃書記局長は取材に対し、「（小西氏が）どういう政策で臨むのかをよく見極めたい」と述べた。

小西元副知事が出馬表明＝自民、維新に対抗馬一大阪知事選 時事通信 2019年03月11日 19時41分



大阪府知事選への出馬を表明した元府副知事の小西禎一氏＝11日午後、大阪市北区

「大阪都構想」を争点にした松井一郎大阪府知事（地域政党「大

阪維新の会」代表）と吉村洋文大阪市長の入れ替えダブル選で、自民党が知事選への出馬を要請した元府副知事の小西禎一氏（64）は11日、大阪市内で記者会見し、立候補を表明した。自民推薦の無所属で出馬し、公明党にも推薦を求める。

小西氏は会見で、「ダブル選の経緯は納得できない。公職をあまりにも軽んじている」と松井氏らの対応を批判。「大阪都構想の議論を終わらせたい。今後の大阪の成長の議論をするべきだ」と語り、都構想に反対の姿勢を明確にした。

自民は市長選候補の擁立も急ぐ。ダブル選では公明以外に、立憲民主、国民民主各党とも連携し、「反維新」陣営で共闘を目指す。共産党も協力する可能性がある。

小西氏は橋下徹知事時代に、財政再建を進める改革プロジェクトチームのリーダーを務めた。総務部長を経て松井氏の下で2012年、副知事に就任。しかし、松井氏と政策や政治手法で対立し、任期を残して15年に退職した。

大阪知事選、自民が小西氏擁立へ 松井氏の下で副知事

朝日新聞デジタル新田哲史 2019年3月11日13時02分



自民党が大阪府知事選に擁立を決めた小西禎一・元副知事＝11日午後、大阪市中央区、加藤諒撮影



大阪府知事・市長のダブル選（4月7日投開票）をめぐり、自民党は11日、知事選に元同府副知事の小西禎一氏（64）の擁立を決めた。行政経験の豊富な小西氏を擁立することで、幅広い支持を得たい考えだ。

自民府連幹部が明らかにした。小西氏は11日夕に記者会見し、正式に立候補表明する見通しだ。

小西氏は、2008年に橋下徹氏（大阪維新の会前代表）が府知事に就任した際、財政再建のプロジェクトチームの総括を担当。総務部長を経て、松井一郎府知事（現・維新代表）時代の12年10月、副知事に就任した。大阪都構想の事務局となる大都市局なども担当した。橋下、松井両氏にとって「元側近」といえる。

ダブル選は、松井知事と大阪市の吉村洋文市長（維新政調会長）が任期途中で辞職表明したのを受け、統一地方選と同日で実施さ

れる。維新は、知事・市長候補を入れ替えて立候補する異例の「クロス選」とする方針だ。（新田哲史）

「一身上の都合」で辞めた元側近 自民、維新と対決構図

朝日新聞デジタル新田哲史、吉川喬 2019年3月11日13時49分



自民党が大阪府知事選に擁立を決めた小西禎一・元副知事＝11日午後、大阪市中央区、加藤諒撮影

自民党は11日、大阪府知事・大阪市長のダブル選（4月7日投開票）で知事選に擁立する候補を決めた。松井一郎知事（大阪維新の会代表）や橋下徹・前知事（維新前代表）の下で府政運営の中核を担ってきた元副知事の小西禎一氏（64）。「元側近」との対決構図をつくり、維新の行政運営の批判を強めたい考えだ。

小西氏は11日午前、自民側からの要請を受け入れ、知事選への立候補が決まった。

小西氏は、橋下、松井両氏の府政で総務部長や副知事など要職を歴任。維新が提案した職員基本条例案を「違法」と指摘したり、大幅カットされた職員給与を引き上げるべきだと議会で答弁したりするなど、松井氏らに苦言を呈する場面もあった。2015年、「一身上の都合」という理由で任期途中で辞職した。

自民は選挙戦まで時間がないため、ダブル選の候補者として知名度の高い人物や行政経験のある人物を念頭に調整。小西氏は自らの経験をもとに「維新政治」の問題点を指摘できる候補として、早い段階から交渉を開始していた。公明党や立憲民主党などにも小西氏への支援を呼びかけ、「反維新」勢力の結集をめざす。

自民は当初、知名度の高い俳優の辰巳琢郎氏（60）に知事選立候補を打診。辰巳氏側が10日深夜に自民府連側に固辞する考えを伝えた。辰巳氏は11日、自らのフェイスブックに「数日間悩み、友人知人に相談し、家族とも話し合っ出た結論です」と書き込んだ。（新田哲史、吉川喬）

松井氏の元側近が立候補表明 都構想「地方分権逆らう」

朝日新聞デジタル新田哲史 2019年3月11日20時55分



会見で大阪府知事選への出馬を表明する小西禎一・元府副知事＝2019年3月11日午後、大阪市北区、筋野健太撮影

大阪府知事・市長のダブル選（4月7日投開票）をめぐり、自民党大阪府連は11日、知事選に元同府副知事の小西禎一（ただかず）氏（64）を擁立すると発表した。小西氏は、大阪府の松

井一郎知事(大阪維新の会代表)や橋下徹・前知事(維新前代表)を支えた元側近。自民は「反維新」勢力と幅広く連携して当選をめざす考えだ。

ダブル選は、松井氏と大阪市の吉村洋文市長(維新政調会長)が任期途中で辞職表明したのを受け、統一地方選と同日に実施される。維新は知事・市長候補を入れ替えて立候補する異例の「クロス選」とする方針だ。

小西氏は11日夕、大阪市内で記者会見し、「知事、市長という公職をなげうって選挙を実施するのは納得いかない」と述べ、維新の手法を批判。大阪市をなくして東京23区のような特別区に再編する大阪都構想を維新がめざしていることについて「地方分権の流れに逆らうもので、いったん終わらせなければならない」と主張した。

小西氏は、東京大卒業後の19...

残り：363文字／全文：768文字

「都構想の議論打ち止めを」自民擁立の小西元副知事が知事選出馬会見

毎日新聞 2019年3月11日 20時59分(最終更新 3月11日 23時29分)



大阪府知事選への出馬を表明し、記者会見する小西禎一氏＝大阪府北区で2019年3月11日午後5時14分、平川義之撮影

4月7日投開票の大阪府知事・大阪市長のダブル選で、自民党が知事候補として擁立する元大阪府副知事の小西禎一(ただかず)氏(64)が11日、大阪市内で記者会見し、立候補すると正式に表明した。大阪維新の会代表の松井一郎知事と同政調会長の吉村洋文大阪市長が辞職し、入れ替わりで出馬して「民意を問う」とした大阪都構想について、小西氏は「ここで終わりにしなければならぬ」と述べ、反対姿勢を鮮明にした。

自民は俳優の辰巳琢郎氏(60)に出馬要請し、最終調整に入っていたが、10日夜に固辞された。このため自民は、松井知事や維新前代表の橋下徹前知事の下で要職を務め、維新政治の問題点にも精通している小西氏の擁立を決めた。自民の推薦を受け無所属で出馬し、国政で連立を組む公明党を中心に他党にも連携を呼び掛け、反維新勢力の結集を目指す。

小西氏は会見で「都構想の政党間の協議が整わないからといって公職をなげうって選挙をした。公職を手段として利用したことは納得いかない」と松井知事らの手法を批判。その上で、小西氏は「議論して問題ない制度案を練り上げて住民に問うのが筋。都構想についてはこの機会に議論を打ち止めにすべきだ」と強調した。

具体的な公約は今後まとめるとしたが、小西氏は「都構想という自治制度の仕組みに変えれば『バラ色』になると主張されるが、そうではない。万博や産業振興、子供の貧困などもある」と述べ、府職員が府政の課題全般に力を注げる体制にすべきだとした。知事選は21日に告示され、吉村市長と争う構図になる。

小西氏は兵庫県加西市出身で東大卒。1980年4月に府職員となり、府の改革プロジェクトチームのリーダーや総務部長などを歴任。2012年10月、松井知事から副知事に起用されたが、意見の相違が多くなり、15年11月に任期途中で退任した。現職は大阪府社会福祉協議会会長。

【岡崎大輔、藤頭一郎】

大阪ダブル選 元副知事が出馬表明、自民が知事選擁立

日経新聞 2019/3/11 17:30

大阪府の松井一郎知事(大阪維新の会代表)と大阪市の吉村洋文市長(同政調会長)の入れ替えダブル選で、元府副知事の小西禎一氏(64)が11日、大阪市内で記者会見し、知事選への立候補を表明した。無所属で出馬し、自民党が推薦を出して支援する。行政経験の長い小西氏を擁立することで、野党各党を含めた「反維新」勢力の結集を目指す。

ダブル選は、維新が看板政策に掲げる「大阪都構想」の議論が停滞し、松井、吉村両氏が「民意を問う」として実施を表明。知事選は21日告示で、統一地方選と同日の4月7日に投開票される。府連の左藤章会長(衆院議員)とともに会見に臨んだ小西氏は「政党間の協議調整がつかないから公職をなげうつというのは納得いかない。今の府政を変えたいという思いが一番だ」と説明。「子供の貧困など府にはたくさんの課題がある。都構想はこの機会に一旦終わりにしないとイケない」と述べた。

小西氏は1980年に府に入庁し総務部長などを経て2012年に松井知事の下で副知事に就任した。維新を立ち上げた橋下徹前市長が知事時代の08年に設置した「改革プロジェクトチーム」のリーダーも務め、経費削減などの府政改革を担った。15年に「一身上の都合」を理由に辞職した。

自民は当初、維新に対抗するため、知名度のある俳優の辰巳琢郎氏の擁立を模索。二階俊博幹事長が8日、都内で辰巳氏と会って知事選への出馬を打診したが、辰巳氏は辞退した。

自民 大阪府知事選に元副知事を擁立へ

NHK 2019年3月11日 18時19分



いわゆる「大阪都構想」を実現したいとして、大阪府の松井知事が辞職願を提出したことに伴う来月の知事選挙に、自民党は、元大阪府副知事の小西禎一氏を擁立することを決めました。自民党は、大阪維新の会に批判的な勢力の結集を図りたいと考えて「都構想」の是非をめぐる、激しい論戦が交わされる見通しです。

いわゆる「大阪都構想」をめぐる、大阪維新の会の代表を務める大阪府の松井知事と、大阪市の吉村市長は、選挙で改めて民意の後押しを得たいとして、先週8日、辞職願を提出し、来月7日に行われる市長選挙には松井氏が、知事選挙には吉村氏が立候補することになっています。

これに対し自民党は、立候補を要請した俳優の辰巳琢郎氏が固辞したことを受けて、辰巳氏に代わる候補者の人選を進めた結果、知事選挙に、元大阪府副知事の西沢禎一氏を擁立することを決めました。

小西氏は、夕方、記者会見し、「知事、市長の職をなげうって選挙を実施するという手段をとったことは納得できない。大阪は、2025年の万博や産業振興、子どもの貧困の問題など、いろいろな課題を抱えており、住民に信を問うというなら、『大阪都構想』はこの機会にいったん、終わりにしなければならない」と述べました。

小西氏は64歳。

大阪府の総務部長などを務め、当時の橋下徹知事とともに行政改革に取り組み、松井知事のもとで、副知事に就任しましたが、任期途中で辞職していました。

自民党は、市長選挙に擁立する候補者についても調整を急ぐとともに、公明党などにも支援を要請し、大阪維新の会に批判的な勢力の結集を図りたい考えで、選挙戦では、いわゆる「大阪都構想」の是非をめぐる、激しい論戦が交わされる見通しです。

川崎市が差別根絶条例の骨子案 罰則は「慎重に検討」

朝日新聞デジタル斎藤茂洋 2019年3月11日 11時12分

川崎市は11日午前、差別根絶を目指す条例の骨子案を市議会に示した。同市は2018年春、ヘイトスピーチの恐れがある場合に公的施設の利用を事前に制限できるガイドライン（指針）を全国で初めて施行した。国のヘイトスピーチ対策法に罰則はないが、市は条例に罰則を入れるか「慎重に検討する」としている。

この日提案されたのは「差別のない人権尊重のまちづくり条例」（仮称）の骨子案。人権に関する施策を計画的に推進することを市の責務として掲げ、「人種、国籍、民族、信条、年齢、性別、性的指向、性自認、出身、障害その他の事由」によって合理的な理由なく不平等な取り扱いをすることを解消するとともに、外国出身者に対する不当な差別を解消する。

外国人への不当な差別的言動の禁止やインターネットを使った差別的な表現活動について「実効性の確保を図るための施策」として、罰則を入れるかどうか検討を進める。また市長の諮問機関として、差別防止対策等審査会などを設けるといふ。

今後、有識者らでつくる市の人権施策推進協議会などの意見も聞いて素案をつくり、市民の意見を聴くパブリックコメントを夏に始める。来年3月末までの制定を目指す。

福田紀彦・川崎市長は朝日新聞…

残り：463文字／全文：964文字

日韓関係、信頼構築が必要—安倍首相

時事通信 2019年03月11日 14時09分

安倍晋三首相は11日、亀井静香元金融担当相、石原慎太郎元東京都知事と首相官邸で会談した。亀井氏は、韓国人元徴用工訴訟の問題などで悪化する日韓関係について「本格的なけんかになったら困る」と懸念を表明。亀井氏によると、首相は「日韓は信頼関係をつくっていかねばいけない」との考えを示したという。

韓国「日本は慎重な対応を」＝徴用工訴訟の対抗措置で

時事通信 2019年03月11日 14時40分

【ソウル時事】韓国人元徴用工訴訟の原告側が差し押さえ済みの日本企業の資産を売却した場合、日本政府が対抗措置を発動する方針を固めたことについて、韓国外務省当局者は11日、「わが政府は、さまざまな可能性を念頭に事案を検討中で、外交チャンネルを通じ、日本側の慎重な対応を引き続き求めている」と述べた。ただ、韓国政府の具体的な対応には言及しなかった。

韓国最高裁が新日鉄住金に賠償を命じた元徴用工訴訟の原告側は、新日鉄住金と韓国鉄鋼大手ポスコの合弁会社P.N.R.の株式を差し押さえている。新日鉄住金が協議要請に応じないことから、現金化のための売却命令を裁判所に申し立てる方針を表明している。

徴用工訴訟で14日にも日韓外務省局長級会談

産経新聞 2019.3.11 21:06



三菱重工本社前で報道陣に囲

まれる元徴用工訴訟の原告側代理人弁護士ら＝2月15日午後、東京都港区（宮崎瑞穂撮影）

外務省がいわゆる徴用工訴訟をめぐる、金杉憲治アジア大洋州局長をソウルに派遣し、韓国外務省幹部と14日に会談する方向で調整していることが11日、分かった。1965（昭和40）年の日韓請求権協定に基づく2国間協議の要請から2カ月余りが経過しており、同協定に基づく仲裁委員会開催も視野に協議するとみられる。

日本政府は1月9日に2国間協議を要請して以来、再三要請に応じるよう求めてきた。河野太郎外相も康京和（カン・ギョンファ）外相に2度の会談で直接要請したが、回答は得られていない。同協定は、2国間の協議が不調に終わった場合には第三国の仲裁委員会を含む仲裁委員会の設置を定めている。日本政府は韓国側が2国間協議に応じない場合には仲裁委員会の開催を求めた上で、国際司法裁判所（ICJ）に提訴する方針を固めている。

日韓経済人会議が延期「現在の雰囲気、成果出ない」

朝日新聞デジタル 2019年3月11日 11時22分



2015年5月にソウルで開かれた「日韓・韓日経済人会議」。69年から毎年日韓で交互に開かれてきた＝稲田清英撮影

今年5月に日韓の企業関係者が集いソウルで開催予定だった「日韓・韓日経済人会議」が、元徴用工らへの損害賠償判決問題などを理由に9月に延期されることになった。主催する韓日経済協会幹部が11日、明らかにした。1969年から毎年交互に開かれてきた会議が日韓関係の悪化を理由に延期になるのは初めて。

昨年5月に東京で開かれた50回目の会議には、安倍晋三首相が開会式に出席するなど、日韓両政府も会議を重視してきた。協会幹部は「現在の雰囲気では、政治家の来賓を招くことも共同宣言の採択も困難で、成果が得られないと判断した」と話した。

従来、日韓関係は、外交関係が悪化しても経済分野への影響は少ないとされてきた。開催延期は、日韓関係を支えてきた経済分野も傷つき始めていることを象徴する形になる。

犠牲者に哀悼、復興誓う＝「未来諦めぬ」「思い出を心に」－東日本大震災8年追悼式

時事通信 2019年03月11日18時31分



東日本大震災8周年追悼式で、お言葉を述べられる秋篠宮さま＝11日午後、東京都千代田区の国立劇場

東日本大震災から8年を迎えた11日、政府主催の追悼式が東京都千代田区の国立劇場で営まれた。秋篠宮ご夫妻、安倍晋三首相ら三権の長、遺族代表ら約940人が参列。地震発生時刻の午後2時46分に全員で黙とうし、犠牲者に哀悼の意をささげるとともに、被災地の早期復興を誓い合った。

首相は式辞で「被災地の復興は着実に前進している」と述べ、放射能漏れ事故を起こした東京電力福島第1原発周辺の帰還困難区域でも、避難指示解除への取り組みが進んでいると強調した。一方、いまだ1万4000人の避難者がいるとして「生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を行い、復興を加速していく」と表明。震災の教訓を生かし、3年間集中で国土強靱（きょうじん）化を進める決意も示した。



東日本大震災8周年追悼式で、式辞を述べる安倍晋三首相＝11日午後、東京都千代田区の国立劇場

秋篠宮さまはお言葉で「今なお困難を背負いながらも、復興に向けて日々努力を続けている人々に思いを寄せ、一日も早く安らかな日々が戻ることを皆で祈念する」と述べられた。

遺族代表として、岩手県陸前高田市出身の高橋勇樹さん（41）、宮城県女川町出身の今野昌明さん（52）、福島県浪江町出身の叶谷守久さん（79）もそれぞれ言葉を述べた。



東日本大震災8周年追悼式で、献花する各政党の代表ら＝11日午後、東京都千代田区の国立劇場

母親を亡くした高橋さんは「あの日を決して忘れない。そして未来を決して諦めない。復興に向かって歩んでいく私たちを、いつものようにそばで見守っててください」と語った。

今野さんは、津波にのみ込まれた母親がいまだ見つからず「悔しさと無力さ、絶望の悲しみとつらさで、心の中に大きな穴がいたままです」と述べ、復興に向けた決意も強調。妻を失った叶谷さんは「最愛の妻の笑顔と、共に過ごした思い出を心に刻み、妻の分まで精いっぱい生きていこうと思っています」と誓った。

被災者代表の福島県楡葉町出身の高原カネ子さん（70）は「全国の皆さまからの励ましやご支援によって、復興への一歩を踏み出すことができた。福島に思いを寄せてくださる方々に、心より感謝申し上げます」と述べた。

警察庁によると、8日現在の死者は1万5897人、行方不明者は2533人に上る。

被災者代表の言葉（全文）＝東日本大震災8年

時事通信 2019年03月11日16時08分



東日本大震災8周年追悼式で、被災者を代表して言葉を述べる高原カネ子さん（左端）＝11日午後、東京都千代田区の国立劇場

政府主催の追悼式で、被災者代表の高原カネ子さん（70）が述べた言葉は次の通り。

あの大震災から8年がたちました。

東日本大震災により亡くなられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、亡くなられた方々とそのご遺族の皆さまに対しまして、被災者を代表してお悔やみを申し上げます。

8年前のきょう、私の暮らす楡葉町は、大きな揺れとそれに伴う津波、そして原子力発電所の事故という未曾有の災害に見舞わ

れました。

余震の続く中で、原発事故による避難指示が全町内に出されたことから、親戚を訪ねて県外まで避難した記憶は今でも鮮明に残っています。

「すぐに帰れるだろう」。そんな淡い気持ちを抱きながらの避難生活は、気づけば3年半にわたり、住み慣れたふるさとが壊れていくさまを、遠くから見守るしかない苦しい避難生活を余儀なくされました。

そんなある日、避難生活を送る私たちのもとに、ある贈り物が届きました。それは、ある小学校の児童たちが大切に育てた「藍」の種とかわいらしい文字でしたためられた藍の育て方の手紙でした。長い避難生活を送っていた私たちにとって、その種と手紙は希望の光となりました。

私たちは、「藍」を檜葉町の復興のシンボルとして育てようと誓い、避難指示が解除されたばかりの町に戻り、荒れ果てた花壇を耕し、種をまき、水やりを続け、ようやくその希望を実現することができました。

大震災と長い避難生活によって奪われていた希望が、この「愛」の種によって、再び輝きを取り戻し、復興への原動力となって、今、私たちに前を向く勇気を与えてくれています。

私たちは、このような全国の皆さまからの励ましやご支援によって、復興への一歩を踏み出すことができました。この場をお借りいたしまして、福島に思いを寄せてくださる方々に対し、心より感謝を申し上げます。

結びに、大震災で犠牲となられた皆さまのご冥福をひたすらにお祈り申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興と被災された方々のご平安をお祈りし、被災者代表のことばといたします。

大震災8年、被災地で鎮魂の祈り 依然5万2千人が避難

2019/3/11 11:253/11 11:26updated 共同通信社



岩手県大槌町の旧役場庁舎の跡地で黙とうする平野公三町長(手前右)と遺族ら＝11日午前8時

多くの犠牲者を出した東日本大震災は11日、発生から8年を迎えた。津波や東京電力福島第1原発事故により、今なお約5万2千人が避難生活を余儀なくされている。被災地では、岩手と宮城、福島の3県沿岸部に暴風警報が出るなど悪天候に見舞われる中、発生時刻の午後2時46分を前に人々が鎮魂の祈りをささげた。警察の捜索は、一部が中止となった。

岩手県釜石市の「鶴住居地区防災センター」では避難者162人(市推計)が犠牲になった。跡地に整備中の「釜石祈りのパーク」では追悼セレモニーが行われ、野田武則市長は「後世に災害を伝える施設になることを願う」とあいさつした。

犠牲者、古里へ思い＝福島市で被災者の手紙朗読－東日本大震

災8年

時事通信 2019年03月11日20時19分



東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の被災者から寄せられた手紙を朗読する女優の紺野美沙子さん(中央)＝11日午後、福島市

福島市にある曹洞宗寺院「安洞院」で11日、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の被災者らから寄せられた手紙が朗読された。犠牲者や変わってしまった古里への思いなどを、女優の紺野美沙子さん(58)らが読み上げた。

ある女性の手紙には、津波で夫の人生が早くして終わってしまったことで「私も悔しい」と書かれていた。「どれだけの人たちの命、その人たちの人生をものみ込み、天災とはいえ私は憎らしい」。それでも、家族らの支えを受けながら、自分の人生を「お父さんの分も楽しんで行こうと思います」と結んだ。

福島市の池田義弘さんは「子供の日 子供のいない 被曝(ひばく)の地」と句を詠んだ。原発事故による避難指示は解除が進むものの、子どもが帰ってこない現状を「淋しい」とつぶつた。

「復興まだ終わってない」＝神戸、陸前高田とネット中継－東日本大震災8年

時事通信 2019年03月11日18時46分



東日本大震災の発生時刻に合わせ、黙とうする人たち＝11日午後2時46分、神戸市中央区の東遊園地

阪神大震災で被災した神戸市の東遊園地でも11日、東日本大震災の追悼集会が開かれた。中継で結んだ岩手県陸前高田市の観光施設で、震災について語っている館長の武蔵裕子さん(58)は「復興はまだ終わっていない。全国の人に知ってもらうのがきょうのこの日」と話した。

阪神大震災の犠牲者の慰霊と復興を願う「1.17希望の灯り」前で、「3.11 つなぐ」の文字をかたどったグラスキャンドルを点灯。訪れた約30人が午後2時46分に黙とうした。

陸前高田市で被災した細谷一さん(58)は昨年、夫婦で神戸市に移住。震災で友人を亡くし、今でも夢に見るという。「できることがあれば友達が褒めてくれるかな」と話し、「故郷は時間が止まっているように感じる。現地に足を踏み入れて見てほしい」と訴えた。

鎮魂も励ましも あの日から8年 あせることのない思い



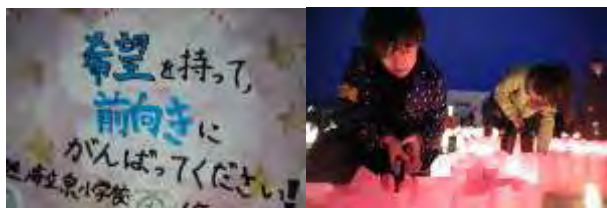
震災発生時刻に震災遺構のた

ろう観光ホテルの前で手をつないで黙禱(もくとう)する人たち。山本英貴さん(42)は祖母のタケさんの遺影を手に、妻の昌代さん(41)、娘の雪愛(せら)さん(7)とともに祈りを捧げた。「震災の時、妻のおなかの中にいた娘はこんなに大きくなりました。おばあちゃんの生まれ変わりと思って大切に育てているので見守ってくださいと天国の祖母に話したい」=2019年3月11日午後2時47分、岩手県宮古市、西畑志朗撮影



中学3年の時に震災に遭い、同級

生を亡くした女性2人が、荒浜の防潮堤で抱き合って泣いていた。この海に一緒に自転車で来たり、花火をしに来たりしたという。「私たちは23歳になったのに、慰霊碑に刻まれた彼の年齢は14歳のまま。どんな大人になったかたんだらう。生きていてほしかった」=2019年3月11日午後2時51分、仙台市若林区、金子淳撮影



あの日、あのときを忘れない——。東日本大震災から8年となる11日、被災地だけでなく各地から鎮魂と励ましのメッセージがおくられた。

09:00 福岡県朝倉市 福岡市のボランティア団体「夢サークル」が朝倉市の農産物直売所「三連水車の里 あさくら」に設けた仮祭壇で、震災の犠牲者を悼んだ。会場には「3・11」の形にLED製のライトも設置。一昨年の九州北部豪雨で被災した市民らが造花を供えたり手を合わせたりした。献花した西田富重さん(70)は宮城県内にいた長男一家が被災。「3カ月ぐらいて現地に行ったが、(現地は)まるで悪夢のようだった。人ごとと思えず、今日は犠牲者の冥福を祈りにきた」と話した。

09:40 岩手県釜石市 新しくできた追悼公園「釜石祈りのパーク」で遺族らが黙禱(もくとう)、献花した。ここにあった「鶴住居(うのすまい)地区防災センター」には多くの住民が逃げ込み162人が犠牲に。妻を亡くした三浦芳男さん(73)は「こういう場所ができてよかった。慰霊の中心になれば。碑には997人の名を刻んだプレートが掲げられ、周囲に「備える」「戻らない」といった教訓を記した「防災市民憲章」が建てられた。

12:10 宮城県石巻市 市立雄勝病院跡地に整備された慰霊碑の除幕式。木村征子(ゆきこ)さん(75)が、夫の勝(まさる)さん(当時73)の名前を見つけた。捕鯨船員だった物静かで優しい夫は、近所の人を助けに出たまま戻らなかった。碑は夫が愛した海を望む高台にある。「うれしさ半分、でもやっぱり寂しい。五つ年上だったお父さんの年齢も超しちゃって」。悲しみをこらえるように笑った。

14:46 福島県大熊町 東京電力福島第一原発の新事務本館。津波で電源を喪失し、1~3号機メルトダウン(炉心溶融)に至った事故の反省を胸に、構内で働く東電社員約700人が黙禱。小早川智明社長は「私たちは未曾有の原子力事故を起こした。安全には終わりが無い。昨日よりも今日、今日よりも明日と、日々の安全を高めていくことを社員全員で誓いたい」と述べた。

14:46 神戸市中央区 阪神・淡路大震災の犠牲者を悼むガス灯「1・17希望の灯(あかり)」の火が「3・11 つなぐ」の形に並べられたろうそくにともされ、約30人が黙禱した。岩手県陸前高田市出身の細谷一(はしめ)さん(58)=神戸市西区=は亡くなった友人たちの夢を今もみる。「お前らちゃんとやれよと言われている気がする。何とか生きて頑張ってるよ、と伝えたい」。NPO「阪神淡路大震災1・17希望の灯り」の藤本真一代表(34)は「毎年続けることが大切。東日本大震災を忘れないという思いが少しでも伝われば」。

14:46 名古屋市中区 愛知県の被災地支援NPOなどが

公園で追悼式を開催。約1万個のキャンドルが公園内に並び、約500人が東北に向かって設けられた献花台に白や黄色のカーネーションを捧げた。盛岡市から避難し、同県蒲郡市で長男家族と暮らす似内成子さん（80）は「減ってきてはいるが、いまでも避難者がいる。震災を忘れていってほしくない」と話し、手を合わせた。

15:14 東京都千代田区 政府主催の追悼式で、被災3県の遺族代表が壇上に、「今でもずっと後悔している」「心の中に大きな穴が開いたまま」。あせることのない肉親への思いを、それぞれの言葉で語った。

18:40 東京都千代田区 日比谷公園で「311未来へのつどい Peace On Earth」が開かれた。被災者らによるトークコーナーに、原発事故で避難生活を送った中村マキさん（50）＝福島県南相馬市＝が登壇。「震災当日は、東京の人たちも怖い思いをした。東北の人だけが特別なのではなく、みんなが多くのことを乗り越えてきた」と話した。

午後2時46分、各地で鎮魂の祈り 東日本大震災8年 朝日新聞デジタル多田晃子 2019年3月11日15時16分



鐘の音に合わせ、黙禱（もくと

う）する人たち＝2019年3月11日午後2時46分、東京・銀座、長島一浩撮影



東日本大震災の発生から11日で8年。死者は1万5897人、行方不明者は2533人、震災関連死は3701人となった。故郷を離れて避難生活を送る人はいまだ約5万2千人、避難先は47都道府県の全てに及ぶ。地震のあった午後2時46分、各地に犠牲者を悼む鎮魂の祈りが広がった。

政府主催の追悼式は11日午後、東京都千代田区の国立劇場で開かれた。秋篠宮ご夫妻や安倍晋三首相ほか政府関係者、遺族ら約940人が参列。遺族を代表して岩手県の高橋勇樹さん（41）、宮城県の今野昌明さん（52）、福島県の叶谷（かのうや）守久さん（79）、被災者を代表して高原カネ子さん（70）がそれぞれ追悼の言葉を述べた。

安倍首相は式辞で「生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を行い、復興を加速してまいります」と述べた。5月の代替わりで「皇嗣（こうし）」となる秋篠宮さまは「放射線量が高いことなどによって自らの家に帰還できない人々が多いことや児童および生徒数の減少、さらに根強い風評被害により農林水産業などへの影響が残っていることに思いを馳（は）せると心が痛みます」と語った。

天皇、皇后両陛下や皇太子ご一家は、それぞれお住まいで黙禱（もくと）した。（多田晃子）

秋篠宮さまのおことば全文

政府主催の「東日本大震災8周年追悼式」が11日午後、東京都千代田区の国立劇場で開かれ、秋篠宮さまがおことばを述べた。おことばの全文は次の通り。

◇

今日、3月11日、未曾有の地震とそれに伴う津波が、東北地方を中心に東日本を襲い、2万人を超える死者および行方不明者が生じた東日本大震災から8年になりました。この当時の状況は、8年を経た今でも決して脳裏から離れるものではありません。本日ここに、一同と共に、震災によって亡くなった人々とその遺族に対し、深く哀悼の意を表します。

被災地においては、この間、人々が幾多の困難を乗り越え、手を携えて、復興に向けての努力を弛（たゆ）みなく続けてきました。こうした努力を支援するため、国や全国の自治体、そして国内外の多くの人々が、様々な形で力を尽くしてきました。

その結果、住宅の再建や生活環境の整備、産業の再生、沿岸部の鉄道の復旧、防災施設の整備など、復興の歩みは着実に進展してきております。また、原子力発電所の事故により避難を余儀なくされた地域においても、多くの地域で避難指示が解除されるなど、本格的な復興・再生に向けての動きが進んでいます。

しかし、その一方では、今なお多くの被災者が、被災地で、また避難先で、依然として不自由な暮らしを続けている厳しい現実があります。とりわけ、いまだに放射線量が高いことなどによって自らの家に帰還できない人々が多いことや児童および生徒数の減少、さらに根強い風評被害により農林水産業などへの影響が残っていることに思いを馳（は）せると心が痛みます。さらに、避難生活が長期化する中で、齢（よわい）を重ねていく高齢者を始め、被災者の心身の健康のことは、深く心に掛かります。

困難な状況の中にいる人々が、誰一人取り残されることなく、少しでも早く平穏な日常の暮らしを取り戻すことができるよう、また復興の歩みが着実に進展していくよう、これからも私たち皆が心を一つにして被災した地域や人々に末永く寄り添っていくことが大切でありましょう。

東日本大震災による大きな犠牲の下で、私たちは平素からの避難訓練や防災教育の重要性を強く認識し、そして過去の災害の記録と記憶が忘れ去られることなく、これを継承していくことがいかに大切であるかを学びました。この教訓を決して忘れることなく後世へと伝え、災害の危険から多くの人々が守られることを心より願っております。

今なお困難を背負いながらも、復興に向けて日々努力を続けている人々に思いを寄せ、一日も早く安らかな日々が戻ることを皆で祈念し、御霊（みたま）への追悼の言葉といたします。

首相「犠牲の教訓風化させぬ」 東日本大震災8年追悼式の式辞全文

産経新聞 2019.3.11 14:57

東日本大震災から8年となった11日、政府は東京都千代田区の国立劇場で追悼式を開催した。犠牲者の冥福を祈るため、地震が発生した時刻の午後2時46分に1分間の黙祷をささげた後、式典実行委員長の安倍晋三首相が式辞を述べた。式辞の全文は以下の通り。

◇

本日ここに秋篠宮同妃両殿下のご臨席を仰ぎ、「東日本大震災8周年追悼式」を挙げるにあたり、政府を代表して、謹んで追悼の言葉を申し上げます。

かけがえのない多くの命が失われ、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から8年の歳月が流れました。

最愛のご家族やご親族、ご友人を失われた方々のお気持ちを思うと、いまなお哀惜の念に堪えません。ここに改めて衷心より哀

悼の意を表します。また被災された全ての方々に心からお見舞いを申し上げます。

震災から8年がたち、被災地の復興は着実に前進しております。地震・津波被災地域においては、復興の総仕上げに向け、生活に密着したインフラの復旧はおおむね終了し、住まいの再建も今年度末でおおむね完了する見込みです。

原発事故によって大きな被害を受けた福島県の被災地域では、帰還困難区域を除くほとんどの地域で避難指示が解除され、本格的な復興・再生に向けて生活環境の整備が進むとともに、帰還困難区域においても特定復興再生拠点の整備が始まり、避難指示の解除に向けた取り組みが動き出しています。

一方で、いまだ1万4千人の皆さんが仮設住宅での避難生活を強いられるなど、長期にわたって不自由な生活を送られています。

政府として今後も、被災者お一人お一人が置かれた状況に寄り添いながら、心身の健康の維持や住宅・生活再建に関する支援、さらに子供たちが安心して学ぶことができる教育環境の確保など、生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を行い、復興を加速してまいります。原子力災害被災地域においては、帰還に向けた生活環境の整備や産業・生業の再生支援などを着実に進めてまいります。

震災による大きな犠牲の下に得られた貴重な教訓を決して風化させてはなりません。国民の命を守る防災・減災対策を不断に見直してまいります。今後、ハードからソフトに至るまであらゆる分野において、3年間集中で、災害に強い国創り、国土強靱（きょうじん）化を進めていくことを改めてここに固くお誓いいたします。

震災の発生以来、地元の方々や関係する全ての方々の大変なご努力に支えられながら、復興が進んでまいりました。本日ここにご列席の世界各国・各地域の皆さまからも、多くの温かく心強いご支援をいただいています。心より感謝と敬意を表したいと存じます。

東日本大震災の教訓とわが国が有する防災の知見や技術を世界各国・各地域の防災対策に役立てていくことは、われわれの責務であり、今後も防災分野における国際貢献を一層強力に進めてまいります。

わが国は幾度となく、国難といえるような災害に見舞われてきましたが、そのたびに勇氣と希望をもって乗り越えてまいりました。今を生きる私たちも先人たちに倣い、手を携えて前を向いて歩んでまいります。

御霊（みたま）の永遠に安らかならんことを改めてお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆さまのご平安を心から祈念し、私の式辞といたします。

平成31年3月11日

内閣総理大臣 安倍晋三

被災地、祈りの朝 東日本大震災から8年の姿を写真で

朝日新聞デジタル 2019年3月11日 07時57分



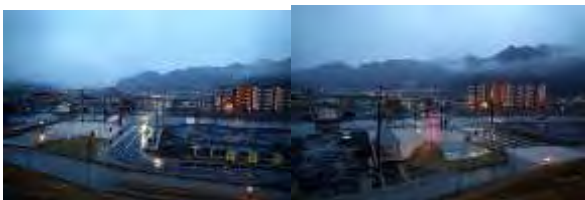
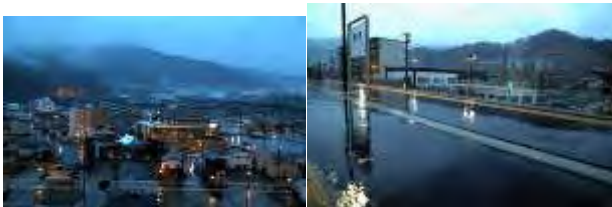
荒浜の慰霊碑に手を合わせる大学敏

彦さん（64）。妻と両親、おいっ子を亡くした。「（8年経つが）何も変わってねえ」という。「こっちは元気でやってるよ」と語りかけた＝2019年3月11日午前6時53分、仙台市若林区、金子淳撮影



荒浜の慰霊碑に手を合わせる大学敏

彦さん（64）。妻と両親、おいっ子を亡くした。「（8年経つが）何も変わってねえ」という。「こっちは元気でやってるよ」と語りかけた＝2019年3月11日午前6時53分、仙台市若林区、金子淳撮影



戦後沖縄の闘い支えに 生業訴訟 沖縄支部代表・久保田美奈穂さん 子のため避難 歴史学ぶ
琉球新報 2019年3月11日 11:39



福島第1原発の事故以降、子ども2人と茨城県から那覇市に避難している久保田美奈穂さん。瀬長亀次郎ら県民の闘いに力をもらっていると言う＝7日、那覇市若狭の不屈館

裁判に加わるのは怖かった。非難や中傷を浴び、人知れず泣いた。それでも負けなかった、諦めたくなかった。国と東京電力を相手に福島第1原発事故の責任を問う「生業（なりわい）訴訟」で、沖縄支部代表を務める久保田美奈穂さん（40）＝那覇市。「子どもたちに何かを残したい」との思いを支えたのは、戦後の「沖縄県民の闘い」だった。

久保田さんは原発事故後の2011年6月、6歳と1歳の息子2人を連れて、茨城県水戸市から那覇市に避難してきた。「子どもは自分が守らないと」。夫とは意見が合わなかったが、放射性物質の影響を考えて決断した。

生業訴訟は13年3月、損害賠償などを求め、全国各地の被災者が提訴した。約3800人の原告のうち、県内は約70人。久保田さんは15年11月、福島地裁で意見陳述した。周囲からは「避難しているのになぜ（原発事故があった）福島に行くのか」「福島出身でないくせに」などと責められることもあったという。

傷付き、泣いた。「子どもや孫に原発を残したくなかっただけなのに」。その頃、知人の紹介で那覇市の不屈館に通うようになった。故瀬長亀次郎さんの足跡など、戦後の圧政に対する県民の闘いを知った。涙しく、くじけそうな気持ちから立ち直ったという。

『危険に脅かされることなく平和に暮らしたい』と願うのは当然のこと。それなのに、沖縄では声を上げないといけない現実がある。国と東電は何でも無理やり。一人一人が大切にされる社会に向けて、声を上げ続けたいといけない」

事故から8年。茨城県に帰りたい、との気持ちは強い。ただ「原発の収束作業は終わっていない。まだ戻れない」。1月から不屈館でボランティアを始めた久保田さん。来館者を案内しながら、心に刻む。決して諦めない、と。

（真崎裕史）

遠い地で思う古里 めくもり届ける キャンドルアーティスト・今野千夏さん 震災で移住、読谷に出店
琉球新報 2019年3月11日 11:34



東京電力福島第1原発の事故後、福島県から移住して店をオー

ブンさせた今野千夏さん＝9 日、読谷村長浜の「Peace Spring Arts」

8 年前の東京電力福島第 1 原発事故で、人生も考え方も一変した。「一生を過ごす」と決めていた福島県いわき市を離れ、読谷村に移住したキャンドルアーティストの今野千夏さん（41）。東日本大震災と原発事故で「人と人のつながりが、どれほど大切か気付いた」。古里の再生を願いながら、手作りキャンドルでぬくもりを届ける。

「このまま死ぬんだ」。2011 年 3 月 11 日、震度 6 弱の地震がいわき市を襲った。揺れの中で今野さんは死を覚悟した。同市の一部は福島第 1 原発から 30 キロ圏内。「原発、危ないんじゃないか」。翌日、1 号機の建屋が爆発し、懸念は現実となる。

事故から 2、3 カ月たっても、自宅の放射線量測定器は警告音を鳴らし続けた。事故収束のめども立たない。「空気を吸うのも、水を飲むのも怖い」。11 年夏、今野さんは原発のない沖縄に移住した。

15 年 6 月、読谷村長浜にキャンドルとマッサージの店「Peace Spring Arts」を共同でオープンさせた。店舗名には「平和があふれるように」との願いを込めた。震災を経験し「当たり前のことは何一つない。一分一秒が奇跡。自然と命を大切にしたい」と思ったからだ。

毎年 3 月が近づくと、心が落ち着かないという。テレビの「震災報道」を目にすると鳥肌が立つ。怖さもある。「3 月 11 日を 1 人で過ごすのは嫌」。あの事故を経験し、つながりの大切さを強く実感した。

それだけに、古里の状況に心が痛む。「原発事故で人と人の心が切れてしまった。同じ地域の中でも分断されている。時間がかかると思うけど、つながりが元に戻ってほしい」

今野さんのキャンドルは人工香料を一切使っていない。ブーゲンビリアやミモザを入れた作品もある。ブランド名は「nukumi candle」。古里から遠く離れた沖縄で、ぬくもりをともし続ける。

（真崎裕史）

復興へ寄り添う心 人々つなぐエイサー 宮城県石巻 沖縄出身軸に定着 東日本大震災きょう 8 年

琉球新報 2019 年 3 月 11 日 05:00



「イチャリパチョーデー」のかけ声を上げる、エイサー石巻のメンバー。後列右端が嘉陽愛華さん＝2 月 26 日、宮城県石巻市立万石浦小学校

沖縄の伝統芸能が東日本大震災の被災地を盛り上げている。今帰仁村湧川の東恩納寛武さん（32）は、津波による犠牲者が最も多く「最大の被災地」とも呼ばれた宮城県石巻市で 2013 年に「エイサー石巻」を立ち上げた。約 7 年の生活を経て東恩納さんは昨

年帰沖したが、その後も若手メンバーが増え地域に定着している。17 年 4 月に石巻に移住した嘉陽愛華さん（22）は、東恩納さんと同じ湧川青年会でエイサーに親しんでおり、石巻で中心的な役割を担っている。

「寒いので、まずは通しでやりましょう」。2 月 26 日夜、児童が帰りひっそりとした石巻市立万石浦小学校の体育館で、千葉翔輝会長（22）の声が響いた。地謡三線に合わせ、20 人以上が大太鼓、締太鼓、手踊りとそれぞれ舞い始めた。

震災直後から石巻に入り、ボランティアをしていた東恩納さんは「エイサーで元気にしたい」と感じていた。ボランティア仲間だった瀬川恵氏さん（32）に相談し、団体を立ち上げた。踊りは湧川青年会の型を踏襲。両団体は沖縄と宮城を行き来し、共演するなどして交流を深めている。

湧川での演舞で、嘉陽さんはエイサー石巻を知る。「正直、最初は動きが少しぎこちないと思った」と話すが、メンバーの熱意と人柄にひかれていった。石巻に通うようになり、移住を決意した。

メンバーの家族に沿岸部を案内してもらった時のことだ。「この場所で知り合いが流された。助けることができなかった」「今は何もないけど、前はこんな建物があつた」。涙が止まらなかった。「石巻に来て、家族がいることや日常の生活に感謝できるようになった」と話す。

メンバーは現在、2 歳から 40 代まで約 40 人に上る。南城市出身の後藤利恵さん（33）＝旧姓大城＝も家族 5 人で参加する。

昨年 4 月には東恩納さんの後を継いで地元出身の千葉さんが 2 代目会長となり、世代交代も進みつつある。

東恩納さんは「エイサーだけでなく、お互いの地域がつながれていることが一番うれしい。このつながりをいつまでも大切にしたい」と目を細める。交流は、これからも続く。

（前森智香子）

「共に歩きたい」と講演 被爆者医療に携わった福島の医師

毎日新聞 2019 年 3 月 11 日 10 時 55 分（最終更新 3 月 11 日 13 時 52 分）



「被災者を励まし続けたい」と話す斎藤さん＝福島市で、関東晋慈撮影

広島で被爆者医療に 30 年以上携わった福島市の内科医、斎藤紀（おさむ）さん（71）が、東京電力福島第 1 原発事故による放射線被ばくへの不安と向き合う住民のために講演活動が続いている。事故から 8 年が経過しても不安が消えない被災者がいる一方、各地で原発が再稼働している現状について「電力会社や国は事故に向き合っていない」と憤る。

広島市内の総合病院で血液内科医として勤務し、被爆者を診察してきた。1986年に旧ソ連で起きたチェルノブイリ原発事故後には原水爆禁止日本協議会（原水協）の活動の一環として現地調査もした。定年退職後の2009年から大学時代を過ごした福島市に戻り医療生協わたり病院に勤務。そして11年にあの日が訪れた。

原発から約60キロ離れた福島市では、放射線量が高い地点「ホットスポット」が点在。子供の健康への影響などに対する不安がわきあがり、古里から自主避難する人も相次いだ。広島で被爆者に寄り添った経験から、こうした福島の人々の心情は痛いほど分かった。

何とか被災者の役に立てないかと考えていたところ、福島市からの依頼もあって事故翌年の12年から市内で講演活動を始めた。放射線の基礎知識や広島の被爆者の状況、福島放射線量など科学的なデータについて説明。最初の年は20回近く講演会を開いて市民ら約650人が参加。ここ数年も年4回程度の開催を続けている。

福島でも広島での被爆医療で感じたように遺伝に対する不安が尽きない。「被災者は一緒に歩いてくれる人を求めている。私も共に歩き続けたい」と今後もできる限り講演を続けるつもりだ。一方、各地で原発の再稼働が進むことに「事故が起きた際の避難計画の実効性も考えないまま再稼働を認めている」と憂慮し、脱原発の時代が訪れるのを望んでいる。【関東晋慈】

<東日本大震災8年>輸入規制なお51カ国・地域 食品の風評 打開へ被災地招待

東京新聞 2019年3月11日 朝刊

国・地域	対象産品	対象品目
中国	宮城 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 長野	すべての食品、 飼料（新潟は コメ以外）
香港	福島	野菜、果物、牛乳、 乳飲料、粉乳
台湾	福島 茨城 栃木 群馬 千葉	すべての食品 （畜産は除く）
韓国	青森 岩手 宮城 福島 茨城 栃木 群馬 千葉	水産物
シンガポール	福島	水産物（東京湾辺 7市町村は全食品）
マカオ	宮城 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 新潟 長野	野菜、果物、 乳製品

東京電力福島第一原発事故から八年を経た今も、五十一カ国・地域が日本の農林水産物に輸入規制をかけている。このうち、韓国や中国、台湾など近隣六カ国・地域は、東北や関東産の食品の輸入停止を続けている。政府は、各国の政府関係者らに被災地で実際に食材を味わってもらう体験型の風評対策に本腰を入れている。（大杉はるか）

外務省によると、事故直後に八十一カ国・地域が規制をかけた。その後、日本が食品の自己規制基準を設定したこともあり、各国の規制解除が徐々に進んだ。

これまでに完全撤廃したのは三十カ国・地域。昨年はトルコやブラジルなど四カ国が完全撤廃した。新潟県産米だけ産地証明書

付きで輸入解禁した中国のように、一部の規制を緩和した例もある。

政府は被災地の食品輸出に向け、一七年十二月に復興庁を中心に関係十二省庁で風評対策戦略を決めた。復興が進んでいることを伝え、現地で福島県産品を食べてもらうことが柱だ。

太平洋十七カ国の首脳による「太平洋・島サミット」は一五年、一八年と二回続けて福島県いわき市で開催。海外メディアに被災地の状況を紹介したり、各国大使に現地の食材を味わってもらうイベントを開催したりしている。

こうした取り組みにもかかわらず、風評は払拭（ふっしょく）できていない。福島や北関東など五県の全食品について輸入停止措置を取っている台湾は、昨年十一月の住民投票で禁輸継続を決めた。

東北を中心に八県の水産物輸入を停止している韓国に、日本は世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続きを要求。昨年二月に紛争処理小委員会が「規制には科学的根拠がない」との見解を出したが、韓国は上訴した。

外務省経済局の担当者は「安全を強調すると否定的なイメージを呼び起こして逆効果になることもある」と風評対策の難しさを指摘する。懸念する点も国ごとに異なることから、担当者らは「相手国に合わせ、地道にやっていくしかない」と口をそろえる。

震災8年 東北各地で追悼「復興、まだこれから」

日経新聞 2019/3/11 7:00 (2019/3/11 19:20 更新)

死者・行方不明者が1万8千人を超えた東日本大震災は11日、発生から8年を迎えた。被災地は荒天となったが、各地の海辺や高台では早朝から手を合わせ、亡き人を悼む姿がみられた。地震発生時刻の午後2時46分、祈りの輪は全国へと広がった。

■岩手県

180人以上が犠牲となった岩手県宮古市田老地区。津波の脅威を伝える遺構「たろう観光ホテル」前では住民らが手をつなぎ、地震発生時刻を知らせるサイレンが鳴り響くと同時に海に向かって黙とうをささげた。激しい雨の中、傘をささない人もいた。



雨が降る中、東日本大震災の発生時刻に合わせ震災遺構の「たろう観光ホテル」の前で手をつないで黙とうする遺族ら（11日午後2時46分、岩手県宮古市）

津波で当時の町長と職員計28人が犠牲となった同県大槌町の旧役場庁舎跡地では午前中、追悼式を開催。平野公三町長は「皆さんが思い描いた町の実現に向け、町民と一緒に頑張っていきたい」と述べ、献花台に花を手向けた。

旧役場庁舎は震災遺構としての保存か解体かを巡って町民の意見が割れ、訴訟も起こされたが最近、解体が終わった。追悼式は今回初めて町と遺族が合同で開催したが、遺族の参列は10人にとどまった。平野町長は「遺族との対話を続けていきたい」と話

した。

9月にラグビーワールドカップ（W杯）の開催を控える同県釜石市鶴住居地区では午前9時、整備中の「うのすまい・トモス」の追悼施設「釜石祈りのパーク」で献花式が開かれ、180人が参列した。

同施設は多くの被害者が出た防災センターの跡地にあり、野田武則市長は「忘れられない、忘れてはならない場所だ」と強調。防災学習施設も併設され、野田市長は「次の世代に語り継ぎ、未来の命を守っていく。ラグビーW杯で訪れる全世界の方々に震災の教訓を発信していく」と述べた。

11日朝に予定されていた同県宮古市の津波避難訓練は荒天で中止となった。12年から毎年この日に実施していたが、中止は初めて。

■宮城県

津波で3人の子供を亡くした石巻市の遠藤伸一さん（50）は午後2時46分、自宅跡に建つ3体の地蔵の前でしっかりと手を合わせた。「一番幸せだった場所に」と寄り添うように置かれた地蔵は自宅で津波に遭った長女の花さん（当時13）、長男の侃太さん（同10）、次女の奏さん（同8）を表すという。

8年間支え合ってきた避難所の仲間や亡くなった子供の同級生、支援者ら50人近くが集まり、お菓子や花などを備えた。地震発生時刻には全員で目を閉じ、子や家族らを悼んだ。遠藤さんは「復興に終わりはないけど今日、この人たちの前でなら泣いてもいいかな」と涙をにじませた。

震災当日、多くの人が避難した同県石巻市の日和山公園。同県大崎市から訪れた高橋信行さん（78）は午前6時すぎ、海に向かって合掌した。再建が進む石巻市だが「改めてここから見ても復興はまだこれから。頑張らないと」と話した。



震災から8年を迎えた被災地の慰霊碑（11日午前、仙台市若林区）

同市の雄勝地区では午前11時半から、市が建立した慰霊碑の除幕式があった。雨の中、遺族ら100人以上が参列。亀山紘市長が「悲劇を繰り返さない伝承の場所にしたい」とあいさつした。海を見下す高台に設置された碑の台座には犠牲者の名前や被災状況が刻まれている。参列した同市の阿部糸子さん（67）は地区内で母と姉を亡くした。「今までこうして追悼できる施設がなかったからうれしい。何度も来たい」と語った。



慰霊碑に手を合わせる人たち（11日午前、仙台市若林区）

津波で200人弱が犠牲になった仙台市若林区の荒浜地区。海岸沿いはいまだ荒れ地が目立つ。同区の主婦、遠藤香織さん（30）は当時働いていた老人ホームで被災。自身は屋上に逃げて助かったが、逃げ遅れた利用者や職員らが津波にのまれ、帰らぬ人となった。

慰霊碑に花束を添え、手を合わせた遠藤さんは「日常は少しずつ戻ってきた」と実感する。現在は5歳と3歳の2児の母だ。「2人とも震災を知らない世代。大きくなったらこの場所に連れてきて、震災の記憶を引き継ぎたい」と話した。

■福島

全町民の避難が続く福島県大熊町は11日午後、避難者が最も多く住むいわき市内で、震災と東京電力福島第1原子力発電所の事故以降に亡くなった町民の合同追悼式典を開いた。避難生活中に父親を亡くした猪狩松一さん（71）は「父は事故後、避難場所を転々とした。つらい思い出だが、町が供養してくれるのなら」と参列した。



「大熊町 東日本大震災犠牲者合同追悼式」で献花する人たち（11日午後、福島県いわき市）

猪狩さんは現在いわき市在住。汚染された場所の墓に入れるのは申し訳ないと墓も市内に移した。町内の自宅は除染計画が立たない。「無理やり避難させられ、帰還も諦めさせられようとしている」。わだかまりは今も消えない。

大熊町内で今春、避難指示が解除される見込みの大川原地区には新役場庁舎が完成した。解除とともに業務が始まる。

4月20日に全面再開するサッカー施設「J ヴィレッジ」（楢葉町、広野町）では県民の追悼と復興への思いをろうそくの灯に託す「キャンドルナイト」が催された。

いわき市の名和佑起さん（30）は妻や娘（1）と参加し「浜通り元通り 感謝」と書き込んだ。「あつという間の8年だったが、食べ物もすべてがなくなった恐怖は子供たちには経験させない」と誓った。



福島県のJ ヴィレッジで行われた「キャンドルナイト」で、ともしびを見つめる人たち（11日午後5時53分）

3月11日の被災地や各地の様子を写真で追います

■午後7時1分 宮城県石巻市



追悼行事でキャンドルに火をともし男性（11 日午後 7 時 1 分、宮城県石巻市）

■午後 5 時 57 分 宮城県名取市



追悼行事でキャンドルがともされ、浮かび上がった「3.11 関上」の文字（11 日午後 5 時 57 分、宮城県名取市の関上小中学校）

■午後 5 時 15 分 仙台市若林区



震災遺構として一般公開されている荒浜小学校で風船を飛ばす人たち（11 日午後 5 時 15 分、仙台市若林区）

■午後 2 時 46 分 東京・銀座



東日本大震災の発生時刻に合わせ、和光本館（東京・銀座）の時計塔にある鐘が鳴らされた。宮城県南三陸町出身の金野かづ子さん（中央、70）＝東京都北区＝は、震災の翌年から毎年、この場所で亡くなった同級生の冥福を祈っている。「忘れないよ、安らかに、と声をかけました」（11 日午後 2 時 46 分）

■午後 2 時 46 分 東京・銀座



東日本大震災の発生時刻に合わせ、和光本館の時計塔にある鐘が鳴らされた（11 日午後 2 時 46 分、東京・銀座）

■午後 2 時 46 分 仙台市若林区



地震発生時刻に黙とうする人たち（11 日午後 2 時 46 分、仙台市若林区）

■午後 2 時 46 分 福島県いわき市



「大熊町 東日本大震災犠牲者合同追悼式」で東日本大震災の発生時刻に合わせ黙とうする人たち（11 日午後 2 時 46 分、福島県いわき市）

■午後 0 時 5 分 宮城県石巻市



津波で全壊した石巻市立雄勝病院の跡地で献花する人たち（11 日午後、宮城県石巻市）

■午前 11 時 37 分 福島県富岡町



低気圧の影響で大しけとなった福島県沿岸。富岡漁港で行われた県警などの合同捜索は、大雨と高波のため中断した（11 日午前）

■午前 11 時 26 分 仙台市若林区



震災遺構として一般公開されている荒浜小学校の黒板には多くのメッセージが書かれている（11 日午前、仙台市若林区）

■午前 10 時 57 分 福島県大熊町



大熊町の県道沿いにはブルーシートでつくられた「おかえり」の文字が見えた。今春、一部地区で避難指示が解除される見込みだ（11 日午前、福島県大熊町）

■午前 10 時 22 分 仙台市若林区



大雨の中、慰霊碑に手を合わせる人たち（11 日午前、仙台市若林区）

■午前10時19分 福島県浪江町



強風に傘を取られながら「浪江町東日本大震災慰霊碑」の前で手を合わせる人たち（11 日午前、福島県浪江町）

■午前9時37分 宮城県石巻市



「がんばろう！石巻」の看板前に供えられた花（11 日午前、宮城県石巻市）

■午前9時2分 宮城県石巻市



海に向かって手を合わせるフィギュアスケート元五輪代表の安藤美姫さん(左)。毎年訪れているという（11 日午前、宮城県石巻市）

■午前8時48分 宮城県石巻市



津波が押し寄せた石巻湾を一望する公園で、海に向かって手を合わせる僧侶（11 日午前、宮城県石巻市）

■午前8時22分 仙台市若林区



津波の被害を受けた建物跡に置かれた花束（11 日午前、仙台市若林区）

■午前8時 岩手県大槌町



大槌町の旧役場庁舎の跡地で町が主催した追悼式で黙とうする平野公三大槌町長（右手前）ら。4 日に建物の解体作業を終え、今年から遺族と合同で行われた（11 日午前、岩手県大槌町）

■午前7時48分 宮城県石巻市



津波が押し寄せた石巻湾を一望する公園。静かに海を見つめる人がいた（11 日午前、宮城県石巻市）

■午前7時30分 仙台市若林区



慰霊碑に手を合わせる人たち（11 日午前、仙台市若林区）

■午前7時2分 岩手県大槌町



大槌町旧役場庁舎の跡地。地藏に冷たい雨が降る（11 日午前、岩手県大槌町）

■午前6時11分 岩手県山田町



雨が降る山田漁港。震災から8年目の朝を静かに迎えた（11 日午前、岩手県山田町）

■午前5時57分 仙台市若林区



慰霊碑に手を合わせる人たち（11 日午前、仙台市若林区）

■午前 5 時 55 分 福島県浪江町



多くの人が犠牲となった福島県浪江町の請戸地区。激しい雨が降る中、1 台のトラックが海岸方面へ走っていった（11 日午前）
（写真部・笹津敏暉、樋口慧、野岡香里那、今井拓也）

「特別な絆を再認識」＝台湾で震災犠牲者の追悼式－東日本大震災 8 年

時事通信 2019 年 03 月 11 日 18 時 12 分



11 日、台北の日本台湾交流協会台北事務所で行われた台湾の被災地支援に感謝する式典で、祭壇に献花した沼田幹男代表（手前から 2 人目）

【台北時事】東日本大震災から 8 年を迎えた 11 日、犠牲者を追悼し、台湾の被災地支援に感謝する式典が台北の日本台湾交流協会台北事務所（大使館に相当）で行われた。沼田幹男代表（大使に相当）は「台湾からは 200 億円以上の破格の支援をいただき、日台に特別な絆が存在することを再認識するきっかけとなった」などとあいさつし、台湾側の支援に改めて謝意を伝えた。

ニューヨークでも追悼式典、400 人参加 語り部が登壇

朝日新聞デジタルニューヨーク＝鶴飼啓 2019 年 3 月 11 日 09 時 14 分



米ニューヨークでの東日本大

震災追悼式典では、地元の日系小中学生らでつくる「風の環少年少女合唱団」が合唱を披露した＝10 日、鶴飼啓撮影



米ニ

ューヨークで行われた東日本大震災の追悼式典で、犠牲者への祈りを捧げる参加者ら＝10 日、鶴飼啓撮影

東日本大震災から 8 年になるのを前に 10 日夕、米ニューヨークの教会で追悼式典が行われ、400 人余りが参加した。震災の翌年から現地在住の日本人らが中心になってボランティアで開催を続けており、主催者代表で音楽家の AK（アケミ・カキハラ）さんは「もう一度『忘れない』と伝えたい」と呼びかけた。

式典では、宮城県名取市閑上（ゆりあげ）地区で小学 5 年生のときに被災し、震災体験の語り部としての活動に取り組む三浦七海さん（19）が登壇。家が流され、避難所で 16 日間過ごした三浦さんは「いつも誰かがうづむいていて、泣いていて、怒っていて、大人は生きる気力を失っていた」と振り返り、「全国、世界からの支援で生きられたと小学生ながら感じた」と語った。

三浦さんは現在、カナダ・トロントでワーキングホリデー制度を利用して働きながら英語の上達を目指しており、将来は英語でも震災体験を語っていきたいと考えているという。（ニューヨーク＝鶴飼啓）

福島第 1 原発で黙とう＝東電社長「安全に終わりなし」－東日本大震災 8 年

時事通信 2019 年 03 月 11 日 16 時 38 分



東日本大震災の発生時刻に黙とうする東京電力の社員ら。壇上は小早川智明社長＝11 日午後、福島県大熊町

東京電力ホールディングスの小早川智明社長は 11 日、東日本大震災の発生時刻に合わせて東電福島第 1 原発の構内で黙とうし、「今なお、福島をはじめ広く社会に多大なる負担と心配をお掛けしていることを改めておわびする」と述べた。

小早川社長は東電社員ら約 700 人を前に、「東電の原点は福島だ。安全には終わりはなく、日々高めていくことを社員全員で誓いたい」と訓示した。

この後、小早川社長は報道陣の取材に応じ、「（廃炉の現状が）しっかりと地元に伝わるようにすることが大切」と述べ、情報発信を強化していく意向を示した。

経団連会長「感情的な人と議論意味ない」 原発巡る議論に

朝日新聞デジタル加藤裕則 2019 年 3 月 11 日 21 時 08 分



東京・大手町の経団

連会館

経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）は11日、自ら必要性を訴えていたエネルギー・原発政策に関する国民的な議論をめぐり、「エモーショナル（感情的）な反対をする人たちと議論をしても意味がない。絶対いやだという方を説得する力はない」と語った。

原発の早期再稼働を求める立場から国民的議論を呼びかけた中西氏は2月、脱原発を求める民間団体から公開討論を求められたのに対し、「反原発を通す団体で議論にならない。水と油だ」などとして断った。「原発と原発が結びついている人に『違う』ということは難しい」とも発言し、釈明に迫られている。

11日の定例会見で中西氏は、記者団から「東日本大震災以降、原発に関する国民の意識が変わったのでは」と問われたのに対し、「再生エネルギーだけで日本の産業競争力を高めることができればいいが、技術開発が失敗したらどうするのか。いろんな手を打つのがリーダーの役目だ」と指摘。「多様なエネルギー源を確保しなければ日本は立ちゆかなくなる。福島事故から何年たとうが変わらない」と話し、電力業界への積極的な投資を呼びかけた。（加藤裕則）

原発取り巻く状況厳しく…再稼働9基、輸出も相次ぎ頓挫 産経新聞 2019.3.11 19:27



記者会見する中部電力の勝野哲社長＝2

月26日午後、名古屋市

東京電力福島第1原子力発電所事故から8年がたつ中、事故を教訓に策定された新規規制基準のもとで再稼働が実現した国内の原発は5原発9基にとどまる。国は昨年7月改定のエネルギー基本計画で、原発を引き続き重要な電源として使う方針を表明。一方、焦点の建て替えや新增設には踏み込んでいない。海外への輸出案件も相次ぎ頓挫するなど原発を取り巻く状況は厳しさを増すばかりで、「国が原発の建て替えに言及しないことが最大の問題点」との指摘も出ている。

「原発が定着して、しっかりと経済・社会を支えているというところまでいっていないと思う」。電気事業連合会の勝野哲会長（中部電力社長）は2月の記者会見で、原発の現状についてこう述べた。

再稼働が実現した原発は昨年4基増え、合計5原発9基となったが、今年は新たな再稼働はゼロの算が大きい。また再稼働した原発はすべて福井県以西の「加圧水型（PWR）」と呼ばれる種類の原子炉で、東日本や福島第1原発と同じ「沸騰水型（BWR）」での再稼働はまだない。

電力各社が原子力規制委員会の審査での合格にこぎつけても原発への世論が変わった中では地元同意の取り付けは一筋縄ではいかない。安全対策工事の長期化や費用拡大の可能性も残る。広がる廃炉

一方、国はエネルギー基本計画での2050年に向けた対応で、原発を「脱炭素化の選択肢」と明記している。2030年度の電源構成では、原発の比率を20～22%（17年度は3%）にすることが目標だ。

しかし目標の達成に懐疑的な見方は少なくない。20～22%の原発比率には30基程度が動く必要があるが、現実には再稼働のペースは遅いうえ、廃炉の動きも広がっている。廃炉が決定したり、検討されたりしている原発は24基（福島原発事故前の決定分も含む）と、再稼働した9基を大きく上回る。経済同友会の小林喜光代表幹事は2月の会見で国の目標について「あまり現実的でない」とした。

国の逃げ腰に批判

こうした中、国により積極的な対応を求める声も強まり始めた。国はエネルギー基本計画で原発の意義を強調しつつも、建て替えや新增設の必要性には直接的に触れていないからだ。

「（現行の政策メニューで）本当に十分なのかと問いたい。国はもっと踏み込んで政策を進めていくべきだ」。今月5日、自民党の総合エネルギー戦略調査会の会合で原子力政策について発言したある議員はもどかしさをあらわにした。

国が成長戦略の目玉に掲げてきた原発輸出政策も、日立製作所が1月に英国での原発新設計画の凍結を決めるなど、厳しい局面を迎えている。日本の原発関連の人材や技術、産業基盤は維持が危ぶまれている。

東京理科大学大学院の橘川武郎教授は「最大の問題点は国が原発の建て替えに言及しないことだ。原発を使い続けるのなら危険性の最小化が大前提になる。そのために必要な建て替えに触れないところに、国の逃げ腰や先送り姿勢が端的に表れている」と話している。（森田晶宏）

台湾、揺れる脱原発政策 引き金は全土で起きた大停電

朝日新聞デジタル台北＝西本秀 2019年3月11日07時30分

日本の東日本大震災をきっかけに台湾が踏み切った脱原発政策が揺れている。昨年の住民投票で2025年までに原発ゼロを目指す法的期限が削除されたうえ、次の総統選に出馬意欲を見せる野党の有力者も原発建設の再開を主張。社会を分ける論争が続いている。



台湾の原発政策の推移	
1978年	第1原発が稼働
81年	第2原発が稼働
84年	第3原発が稼働
86年	旧ソ連でチェルノブイリ原発事故。その後、台湾の第4原発計画の予算が一時凍結
2011年	日本で福島第一原発事故
14年	第4原発計画が凍結
16年	脱原発を訴える蔡英文政権が発足
18年	住民投票で脱原発の25年までの達成期限が法律から削除

台湾の原発政策の推移

「私の当選後、エネルギーが不足するなら第4原発計画を再開する」。野党国民党の朱立倫（チューリーレン）氏（57）は2月下旬、地元紙の取材に、与党民進党の蔡英文（ツァイインウェン）政権が進める脱原発政策を見直すこともあると明示した。

朱氏は来年1月にも行われる次期総統選への再挑戦を表明しており、世論調査で蔡氏をリードしている。

朱氏が言及した第4原発計画は、日本の福島第一原発事故を受け14年に凍結された。当時の世論調査で計画反対は7割超。台湾再生エネルギー推進連盟の高茹萍理事長は「それまで数千人だった反対デモに、一気に数万人が集まるようになった」と振り返る。

朱氏の「計画再開」発言の背景には、世論の変化がある。

昨年の住民投票では、蔡政権が…

残り：765文字／全文：1197文字

<原発のない国へ すぐそばの未来> (1) 停電3日 耐える街 宮城・東松島 電気を地産地消

東京新聞 2019年3月11日 朝刊

太陽光パネルが並ぶ東松島スマート防災エコタウン＝9日午前6時18分、宮城県東松島市で（沢田将人撮影）



太平洋の海岸線から北に三キロ、宮城県東松島市を横断するJR仙石（せんせき）線の線路沿いに、平屋や二階建ての住宅八十五戸が並ぶ。この住宅街を含む赤井地区に落雷があったのは、二〇一七年七月二十五日の午前一時すぎのことだった。

停電し、地区は一時間半にわたり真っ暗に。だが、この街の電気は消えず、約二百人の住民は誰も停電に気付かなかった。地元自治会副会長の相沢正勝さん（68）は「二、三日後になって、初めて知ったよ」。

八年前、相沢さんは大津波で壊滅的被害を受けた海沿いの大曲（おおまがり）地区に住んでいた。自宅は流され、五人の家族や親戚を失った。停電が長引き、避難先の姉の家では、庭で火をお

こして米を炊き、ドラム缶を風呂にした。記憶は鮮明に残っている。「あんな災害は二度と起こってほしくない。でも、ここでは万が一の電気の心配だけはないんだ」

この住宅街は災害などで外部からの電力供給が途絶えても、三日間は自前で電気を賄える。東松島市が震災後、住宅メーカーの積水ハウスと共に水田に開発した復興住宅で「スマート防災エコタウン」と呼ばれる。日本初の取り組みだ。

街の真ん中には、太陽光発電の黒いパネル。夏なら昼間の電力需要を100%満たせる。足りない分は、電力事業を担う「東松島みらいとし機構」が東北電力の送電網を通じて市内の別の太陽光発電所から買ったり、太陽光で充電した大型蓄電池を活用したりして補う。機構の常務理事、渥美裕介さん（34）は「街の全需要の半分近くを、地元の再生可能エネルギーで満たしている」と説明した。



非常時は蓄電池だけでなく、ディーゼル発電機が自動で動く。渥美さんは「二年前の停電の時、発電機が動きだして黒煙を上げたので、火事と勘違いした人もいました」と明かした。

街の中の電線は自営で、東北電の送電網から独立。住宅だけでなく、近くにある仙石病院など四つの医療機関と県の運転免許センターにつながり、普段から電気を供給している。

これらの施設は災害時には避難所となる。停電が四日以上となれば、街の非常用電源から最優先で電気の供給を続ける。仙石病院では八年前、長期化した停電で腎不全患者の人工透析が続けられなくなったが、これで助かる命が増えた。

街の整備には約五億円の税金が投じられた。四分の三は環境省の補助金が充てられ、残りを市が負担。みらいとし機構は街の外の公共施設や漁協、農協に電気を売って利益を得ており、市が負担した一億二千五百万円を十五年ほどで回収できる見込みだという。

再生エネの電気を地産地消しながら防災に生かす試みは、東京都武蔵野市など全国四十カ所以上で進む。震災の苦い経験が、その挑戦を後押ししている。（宮尾幹成）



東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から八年。原発のな

い国をどう実現するか。先進的な取り組みから、未来を展望する。

「あのとき子どもだった」東京大空襲の記録集が完成

NHK2019年3月11日 14時04分



およそ10万人が犠牲になった東京大空襲から74年になるのに合わせ、当時子どもだった21人が空襲のすさまじさや平和への思いをつづった記録集が完成しました。

この本は10日、東京江東区で開かれた「東京大空襲を語り継ぐつどい」で会場に並べられました。

本は「あのとき子どもだった」というタイトルで、およそ280ページにわたり、空襲のあった昭和20年3月当時、3歳から14歳だった21人が、東京大空襲の時に何を目にしたのか、みずからのことばでつづっています。

この日は体験記を寄せた1人で、12歳の時に東京大空襲に遭った正木安喜子さんの講演もあり「近くの学校に逃げようとしたが、周りは体に火がついたまま逃げ惑う人たちがあふれて列のようになり、動けなかった。やっとの思いでたどりついた校舎の中にも、火の手が回ってしまった。煙も立ちこめ、あひ叫喚の光景だった」と目にした東京大空襲の地獄絵を語りました。

正木さんは逃げる時、炭のようなものがコートの中に入ってしまった、背中をやけどの跡はいまも残っています。

また本の最後には21人が空襲当日、火の手が回る中でどのように避難したのか、経路がカラーの地図に示されていて、命を守ろうと火の手が回る街を子どもの足でさまよっていた様子がわかります。

空襲で兄を亡くし、体験記を寄せた葉山美佐子さんは「飛んでくる火の粉が、体中について、足にすごいやけどをした。絶対に戦争だけは誰にも体験させたくない」と話していました。

中心になって本をまとめた竹内静代さんは「もうすぐ元号が変わり、昭和が遠のいてしまうことで戦争が忘れられてしまう危機感があった。大勢の人たちにこの体験を知ってほしいし、伝えてほしいです」と話していました。

「あのとき子どもだった」は、東京江東区にある「東京大空襲・戦災資料センター」やセンターのホームページから購入できます。

戦災資料センター・早乙女館長、6月退任へ 「不条理が通る戦争 今後も阻止」

東京新聞2019年3月11日 朝刊

東京大空襲・戦災資料センター（東京都江東区）館長で、作家の早乙女勝元さん（86）＝写真＝が十日、二〇〇二年の開設以来務めてきた館長を、六月で退任することを明らかにした。

早乙女さんは同区であった「東京大空襲を語り継ぐつどい」であいさつし、「六月に館長を降りることになった。十七年やって

いて、若い人の出番を封じることになりかねない。体調も良くない」と語った。



後任は未定としながら、「自分のライフワークとセンターのテーマは共通するものがある。不条理がまかり通る戦争がだんだんと生活の中に染み込んでいくことは、阻止したい」と、館長退任後もセンターを支えていく意向を示した。

早乙女さんは十二歳で大空襲を経験し、戦後は働きながら夜間学校に通い、文学を学んだ。一九七〇年に「東京空襲を記録する会」を結成。ルポルタージュ「東京大空襲・戦災誌」で菊池寛賞を受賞。戦争や大空襲の実態を伝えていくために、同センターを民設民営で開設するのに尽力した。（長竹祐子）

＜孤児たちの闘い 東京大空襲74年＞飢え 物乞い 地下道生活 ずっと語れなかった 鈴木賀子（よりこ）さん（81）

東京新聞2019年3月10日 朝刊

戦争孤児だった7歳のとき身を寄せていた上野駅の地下道を訪れる鈴木賀子さん。「思い出すとつらくなるので、上野はあまり通らないようにしています」＝東京都台東区で（木口慎子撮影）



半月か一カ月か。どれくらいそこにいたのか、はっきり覚えていない。終戦から間もない一九四五年の秋、戦争孤児らであふれる上野駅の地下道に埼玉県川口市の鈴木賀子（よりこ）さん（81）はいった。東京大空襲で孤児となり、焼け焦げた布団で寝て、食べ物を盗み、飢えをしのいだ。生きるために。

「朝起きると毎日誰かしら亡くなっていました。夕べ話したおじちゃんも。大人が何人かで死体を抱えて入り口の近くに置いていました」。鈴木さんは、記者と訪れた上野駅の地下道から、目を背けるように語った。「今も上野駅には来たくない。つらい過去を思い出してしまうから」。ここでの体験を、ずっと語れなかった。

七歳だった。四五年三月十日、四つの弟と十四歳の二番目の姉とともに、東京都城東区（現江東区）の自宅近くの防空壕（ごう）に避難した。「大事な物があるから取りに行ってくるね」。そう言

って、母と一番上の姉は防空壕を出ていった。

間もなくB29爆撃機が次々と爆弾を投下する。「学校へ逃げろ!」。防空壕を飛び出し、火の海を走り、走った。服が腕から燃えていく。弟をおんぶして逃げた姉の顔は火膨れしていた。たどり着いた学校で朝を迎え、目にした町は至る所に死体が転がっていた。

げたは履き捨てていた。熱を帯びた道は素足で歩けない。黒焦げの死体の上を歩き、たどり着いた自宅は焼け落ちていた。母も、上の姉も見つからなかった。

約十五キロ離れた大井町の親戚宅へ行ったが、邪魔者扱いされた。高円寺で国鉄職員として働いていた姉と別れ、尾久にいる別の親戚宅に預けられた。

ある日、その家の人ではない、女性が訪れてきた。遠い親戚だと言われたが、きれいな人だったことだけは覚えている。ニシンの干物をくれた。「一緒にいれば食べ物もらえる」。空腹に耐えられず、弟とついて行くことを決めた。

女性と電車に乗った。だが、いつまでたっても降りない。「どこに行くんですか」。たまたまに聞くと、「あんたたち、もらわれて、これから小樽へ行くのよ」と告げられた。

北海道・小樽の家では毎日のようにいじめを受けた。二階の窓から投げ出されたこともある。雪があつてねんごで済んだものの、右足には後遺症が残った。「かわいくなかったんでしょうね。でもね、空腹がどれだけつらいか。痛みはそのときだけですから」

半年がたったある日、弟が姿を消した。小樽駅で弟を見つけると、「ご飯、食べられなくてもいいから、東京帰ろう」。姉の住む高円寺に向かう決意をした。

何度も女性に帰郷を頼み込み、青函連絡船まで一緒に行って切符を渡されたが、「弁当を買いに行く」と言い残したまま戻ってこなかった。「おまえら、捨てられたんだよ」。船で雑魚寝していた男の人から突き放すように言われた。

連絡船を下り、大人の後を追って駅の改札を擦り抜け、無賃乗車を繰り返した。おなかをすかせた弟はよく泣いた。「めぐんでください。食べ物を」。降りるたびに物乞いを続けた。「いつも、犬のように追い払われました。空襲後、一番つらい思い出です」

小樽を出て何日後だったか。たどり着いた高円寺で再会した姉は号泣した。だが、転がり込んだ姉の寮で盗難が相次ぐと、弟と二人に疑いの目が向けられた。「もう行く所がなくなっちゃったね」と姉が言う。高円寺を後にし、向かった先が上野駅の地下道だった。



一夜で約十万人が犠牲になった一九四五年三月の東京大空襲では、多くの子どもたちが家族を失った。戦争孤児となった人や保護施設の関係者に焦点を当て、大空襲の裏面史を描く。

東京新聞ホームページ「孤児たちの闘い 東京大空襲74年」コーナーで、連載で取材した人々が登場するドキュメンタリー動画を公開しています。